

遠軽町下水道事業経営戦略

平成29年3月

遠軽町経済部水道課

【目 次】

第1章 経営戦略策定の趣旨と位置付け.....	1
1. 経営戦略の必要性.....	1
2. 経営戦略の位置付け.....	1
3. 経営戦略における課題認識.....	2
4. 計画期間.....	2
第2章 下水道事業の現状と課題.....	3
1. 下水道事業の役割.....	3
2. 下水道事業の現状.....	4
3. 下水道事業の課題.....	12
第3章 基本方針と基本目標.....	13
1. 基本方針と基本目標の設定.....	13
2. 投資の効率化（衛生的な生活環境を提供する下水道）.....	15
3. 経営基盤の強化（将来にわたって持続可能な下水道）.....	17
4. 危機管理の強化（安心安全な下水道）.....	19
第4章 投資計画.....	20
1. 下水道継続計画設計費.....	20
2. 投資の効率化（衛生的な生活環境を提供する下水道）.....	21
3. 危機管理体制の強化（安心安全な下水道）.....	24
4. 投資計画の整理.....	26
5. 財源見込.....	28
第5章 財政計画.....	29
1. 財源試算.....	29
2. その他の計算条件.....	32
第6章 投資・財政計画.....	36
1. 投資・財政計画について.....	36
2. 補填財源について.....	36
第7章 経営戦略の事後検証.....	43

第1章 経営戦略策定の趣旨と位置付け

1. 経営戦略の必要性

遠軽町の下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善ならびに浸水防除等、町民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

一方、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しています。

このような中、下水道事業が町民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続していくためには、現状把握・分析、将来予測を行い中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織及び人材等の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、事業の安定的経営をめざします。

なお、この経営戦略でいう下水道事業とは、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業をあわせていいます。

2. 経営戦略の位置付け

遠軽町下水道事業経営戦略は単体の計画ではなく、上位計画である「遠軽町第2次総合計画」及び「遠軽町都市計画マスタープラン」と整合を図ります。

このなかで、下水道事業の方向性を定めた後に個別の問題を解決するためのストックマネジメント計画の策定等を推進するとともに各業務内で発生した課題や事業内容を経営戦略に反映していきます。図 1.1 に経営戦略の位置づけイメージ図を示します。

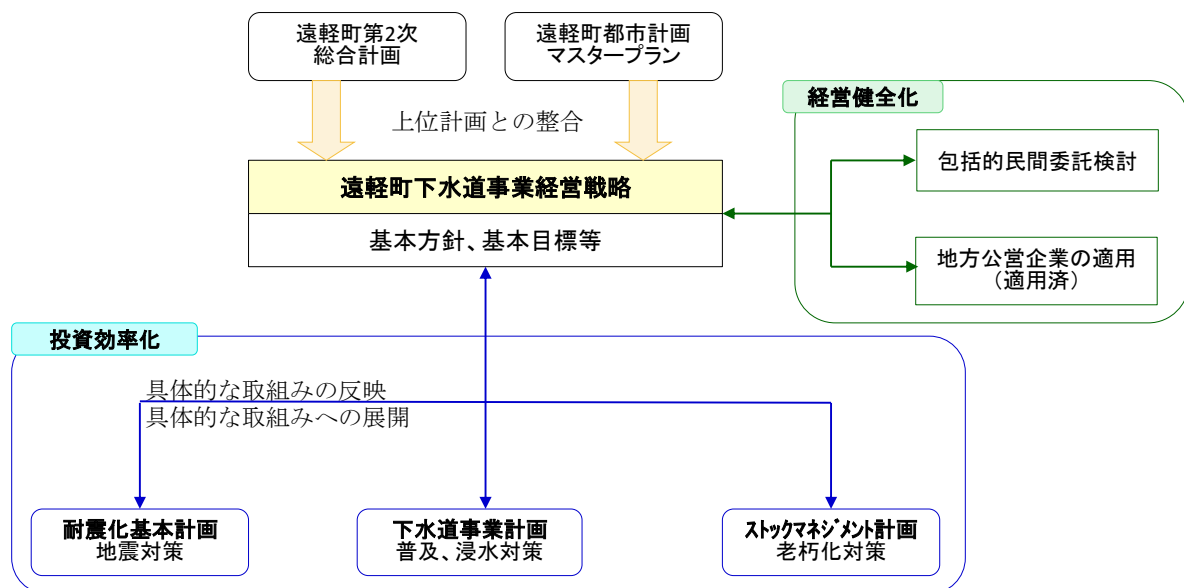


図 1.1 下水道経営戦略の位置づけイメージ図

3. 経営戦略における課題認識

施設、財務に関する「経営戦略」では、「投資計画」と「財政計画」を策定し、最終的には均衡した形として策定します。また経営戦略を策定する際には、十分な現状分析・把握を行うことを前提に、中長期的な視点を持つことが求められ、投資計画においては中長期的な更新需要予測を適切に行うとともに、財政計画においては財源構成からその実現可能性を検証し、経営戦略として取りまとめることが重要です。経営戦略の策定ステップを図 1.2 に示します。

① 投資計画

将来的な需要を適切に把握するとともに、アセットマネジメント等の知見を活用してその最適化を図る計画を策定します。

② 財政計画

必要な需要額を賄う財源を中長期的な経営の中で計画的かつ適切に確保することを内容とする計画を策定します。

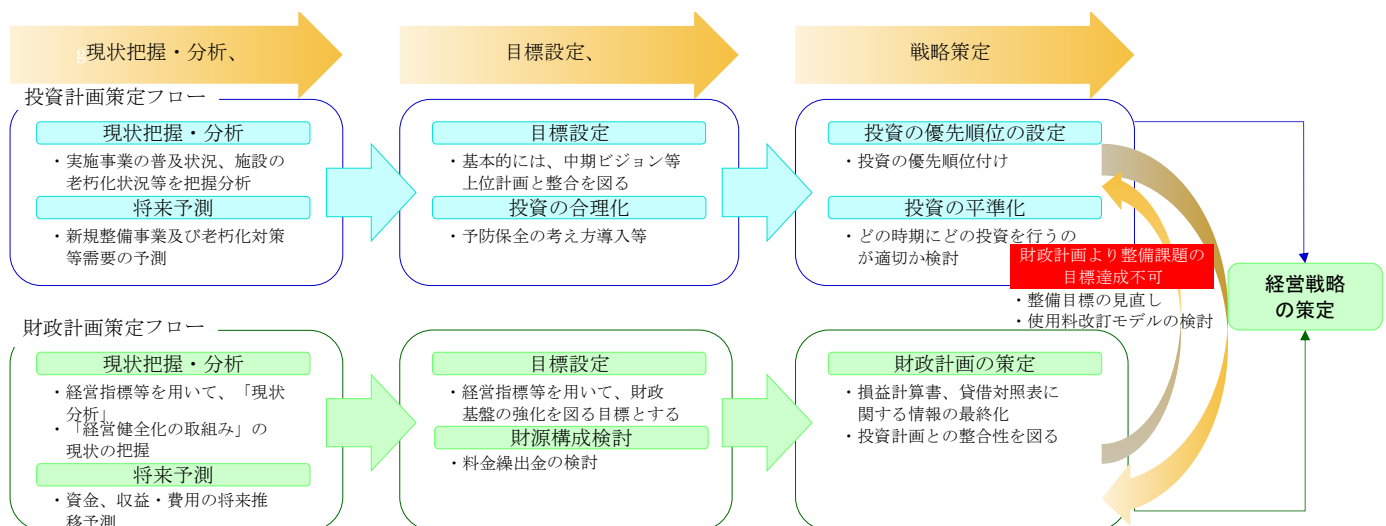


図 1.2 経営戦略策定の全体像

4. 計画期間

本経営戦略の計画期間は、平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間とします。

第2章 下水道事業の現状と課題

1. 下水道事業の役割

下水道は町民の生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）及び公共用水域の水質保全に欠かせない、公共性、公益性の高い重要な都市基盤施設です。

(1) 生活環境の改善（汚水の排除）

生活、生産活動に伴って生じる汚水を速やかに排除し、悪臭や害虫の発生を防止し、感染症を予防します。またトイレの水洗化を通じて、衛生的な生活環境を確保します。

(2) 浸水の防除（雨水の排除）

降った雨水を速やかに排除し、浸水の防除を行います。特に市街地においては、住民の生命と財産を守ると同時に交通部の都市機能確保の面からも必要なものであり、浸水対策として下水道の整備が不可欠となっています。

(3) 公共用水域の水質保全

生活排水を中心とする汚水を下水道管渠で処理場に集め、適切に処理することにより、河川や水路等の公共用水域の水質汚濁を防止し、豊かな自然環境を保全します。

2. 下水道事業の現状

本町は、平成 17 年 10 月 1 日に生田原町、遠軽町、丸瀬布町及び白滝村の 4 町村合併により、新しい「遠軽町」となりました。

下水道事業は昭和 60 年 10 月に遠軽処理区が供用を開始した後、平成 16 年 11 月に丸瀬布処理区、平成 17 年 3 月に白滝処理区が供用を開始し、以後、積極的に施設整備を進め、平成 27 年度末の下水道処理人口普及率は、76.65%、水洗化率は、88.65%となっていますが、雨水管渠整備率（整備延長率）は、37.19%と低い状況にあります。

経営の面では、事業経営の健全性を確保するとともに、経営の基盤を強化するため、平成 23 年度に地方公営企業会計を適用し、効率的な事業運営への取り組みを行っています。

また本町には、「遠軽下水処理センター」、「丸瀬布せせらぎセンター」、「白滝浄化センター」及び南町ポンプ場の 3 処理場及び 1 ポンプ場があります。

表 2.1 遠軽町平成 27 年度末整備状況※1

項目		遠軽処理区			丸瀬布処理区	白滝処理区	合計※2
		公共	特環	計	特環	特環	
計画人口	人	15,400	500	15,900	1,200	480	17,580
行政人口	人	16,209	519	16,728	1,466	722	20,789
計画区域内人口	人	15,357	327	15,684	1,331	532	17,547
処理区域内人口	人	13,770	320	14,090	1,318	526	15,934
普及率	%	84.95	61.66	84.23	89.90	72.85	76.65
普及率（/計画区域内）	%	89.67	97.86	89.84	99.02	98.87	90.81
水洗化人口	人	12,293	315	12,608	1,202	315	14,125
水洗化率	%	89.27	98.44	89.48	91.20	59.89	88.65
事業計画区域面積	ha	658.50	73.50	732.00	96.10	56.20	884.30
整備面積（污水）	ha	481.97	33.81	515.78	92.80	55.60	664.18
整備率（污水）	%	73.19	46.00	70.46	96.57	98.93	75.11
整備面積（雨水）	ha	243.01	—	243.01	—	—	243.01
整備率（雨水）	%	36.90	—	36.90	—	—	36.90
計画管渠延長（污水）	m	117,070	2,570	119,640	16,210	8,928	144,778
計画管渠延長（雨水）	m	118,294	—	118,294	—	—	118,294
整備延長（污水）	m	90,792.92	2,128.33	92,921.25	15,283.00	8,008.00	116,212.25
整備延長率（污水）	%	77.55	82.81	77.67	94.28	89.70	80.27
整備延長（雨水）	m	43,995	—	43,995	—	—	43,995
整備延長率（雨水）	%	37.19	—	37.19	—	—	37.19

※1：合併処理浄化槽を除く

出典：遠軽町公共下水道計画と現状

※2：行政人口の合計は生田原地域を含める。

遠軽下水処理センター

供用開始：昭和 60 年 10 月

処理方式：標準活性汚泥法

処理能力：7,900m³/日



丸瀬布せせらぎセンター

供用開始：平成 16 年 11 月

処理方式：バクテリアレーション法

処理能力：900m³/日



白滝浄化センター

供用開始：平成 17 年 3 月

処理方式：バクテリアレーション法

処理能力：450m³/日



南町ポンプ場

供用開始：平成 5 年 3 月

1 分間の揚水量：3.8m³/分



2.1 経営の状況

(1) 下水道使用料の状況

下水道使用料は、平成 27 年度で 271,036 千円（公共：228,886 千円、特環：42,150 千円）となっています。平成 25 年度までは整備面積の増加及び水洗化率の上昇に応じて使用料収入は増加しておりましたが、近年は人口減少や節水機器の普及等により使用料収入が微減となっています。

また、平成 30 年度に遠軽 IC 道の駅の供用開始に伴い使用料微増の想定ができますが、その後には減少傾向が予想されます。

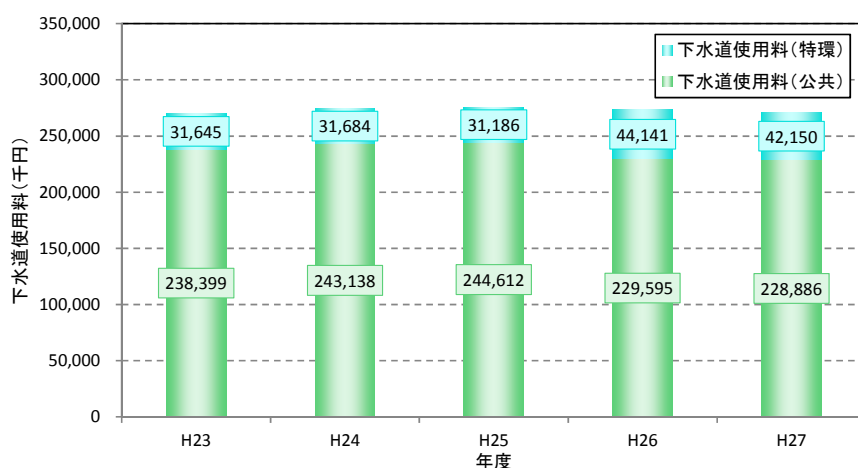


図 2.1 下水道使用料の推移

(2) 汚水処理原価と使用料単価の状況

本町では、公共下水道においては、汚水処理原価が使用料単価を下回っているため、汚水処理費用を使用料収入で賄えているといえます。一方で特定環境保全公共下水道においては、汚水処理原価が使用料単価を上回っているため、汚水処理費用を使用料収入で賄えきれいていません。この賄えきれいていない単価分の費用は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。

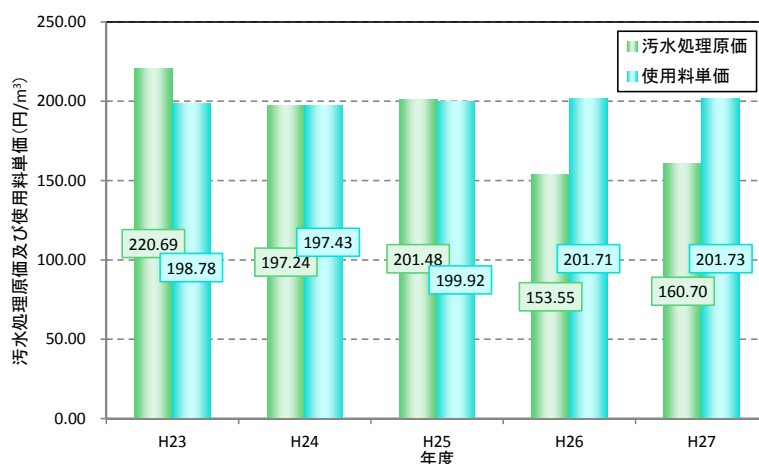


図 2.2 汚水処理原価と使用料単価の推移（公共下水道）

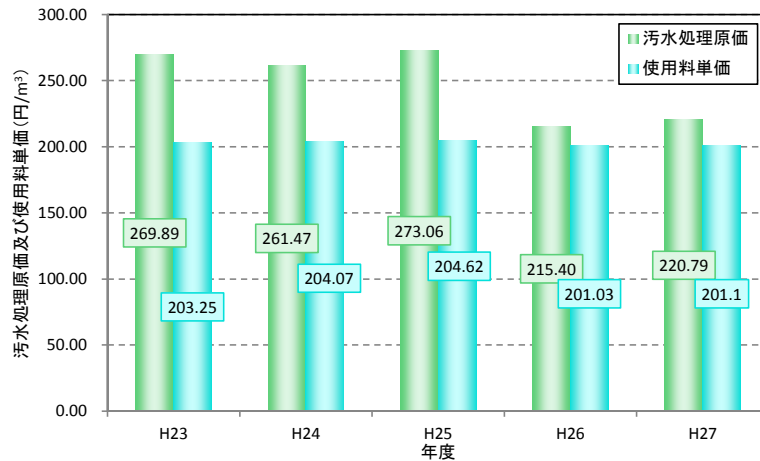


図 2.3 污水处理原価と使用料単価の推移（特環保全公共下水道）

類型団体平均及び全国平均と比較してみると使用料単価 201.73 円/m³（平成 27 年度公共下水道）に対し、176.94 円/m³（平成 26 年度類型平均）、137.40 円/m³（平成 26 年度全国平均）と比較して非常に高い状況にあり、使用料水準は高い状況にあります。

なお、ここでのいう類型団体平均とは総務省から公表されている「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定等について」についてより整理しています。なお、遠軽町下水道事業の分類は公共「処理区域内人口 3 万人未満処理区域内人口密度 25 人/ha 以上供用開始後年数 15 年以上」、特環「供用開始後 15 年未満」です。

また污水处理原価について類型団体と比較しますと公共下水道及び特定環境保全公共下水道ともに低く効率的な経営ができているといえます。

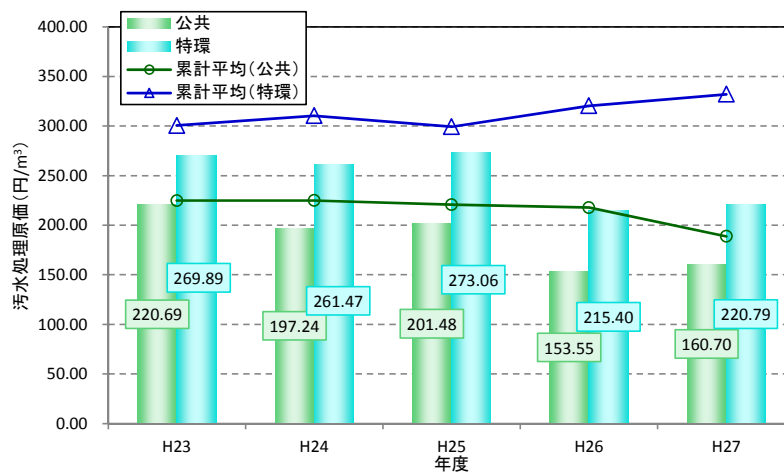


図 2.4 污水处理原価類型団体平均との比較

(3) 経費回収率の状況

公共下水道において、経費回収率は 100%を上回っており、汚水処理費用を使用料収入で賄えているといえます。一方で特定環境保全公共下水道においては、経費回収率が 100%を下回っているため、汚水処理費用を使用料収入で賄えきれいていません。この賄えきれいていない単価分の費用は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。

ただし、類型団体平均と比較すると両事業とも類型団体平均を上回っており健全な経営ができているといえます。

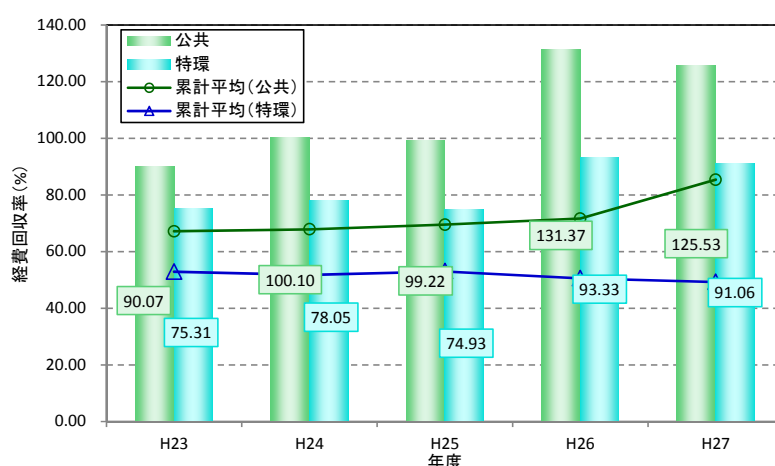


図 2.5 経費回収率類型団体平均との比較

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、両事業とも 100%を超えているため、単年度収支は黒字であり、健全な経営がされています。ただしこの指標には一般会計からの繰入金も含まれていることに留意が必要です。

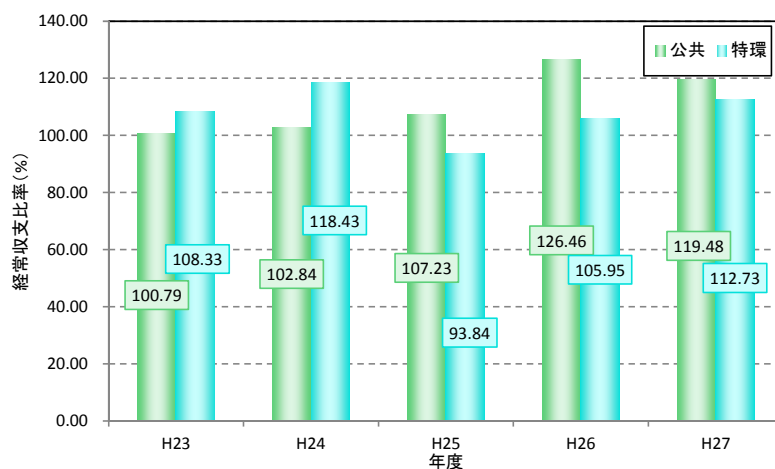


図 2.6 経常収支比率の推移

(5) 一般会計繰入金の状況

繰入金は事業全体で、5億円を超える金額を一般会計から繰り入れている状況です。

なお、繰入金には、総務省の繰出し基準に基づく基準内繰入と基つかない基準外繰入があり、平成27年度の事業全体で基準内繰入4.8億円、基準外が0.7億円となっています。

基準内繰入金	① 債費(償還)のうち、一般会計で負担すべきもの。 雨水処理費や下水道事業債(普及特別対策分等)の償還金 ② 維持管理費のうち、一般会計で負担すべきもの。 雨水処理負担金や水質規制費、不明水対策費など
基準外繰入金	①歳入不足補填目的のもの 建設改良費、基準外の償還金等

表 2.2 一般会計繰入金の推移

単位：千円

項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公共	基準内	482,908	483,010	467,655	441,079	402,579
	基準外	40,845	20,611	32,512	48,035	66,711
	計	523,753	503,621	500,167	489,114	469,290
特環	基準内	89,842	86,571	85,224	86,571	78,800
	基準外	21,072	34,335	4,863	0	6,424
	計	110,914	120,906	90,087	86,571	85,224
全体	基準内	572,750	569,581	552,879	527,650	481,379
	基準外	61,917	54,946	37,375	48,035	73,135
	計	634,667	624,527	590,254	575,685	554,514

(6) 職員の状況

町民の多様なニーズに対応できるよう組織の再編を計り、必要最小限の職員定数の適正化を図ってきました。

ただし、今後は下水道整備に加え計画的な点検・調査及び修繕・改築による施設管理を推進し、施設の延命化を実現していく必要があり、職員1人当たりの業務量は増加し負荷が高くなっていく事が想定されます。

表 2.3 下水道職員の推移

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
10人	10人	8人	8人	7人
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
7人	7人	7人	8人	

2.2 老朽化の状況

(1) 処理場・ポンプ場施設

- ・既存の機械設備及び電気設備の耐用年数経過状況を見ると 293 資産 ($293/522=55.9\%$) が耐用年数を経過している状況であり、改築・更新の時期を迎えています（図 2.7 参照）。
- ・現在も長寿命化支援制度を利用し、改築・更新を実施していますが、計画的な更新計画の策定及び予算の確保が必要となります。
- ・施設を単純に改築すると単年度に事業費のピークが発生し改築事業が実施できない事が想定されるため、予算規模及び重要度等のリスクにより優先度を設定し事業の平準化を図る必要があります（図 2.8 参照）。

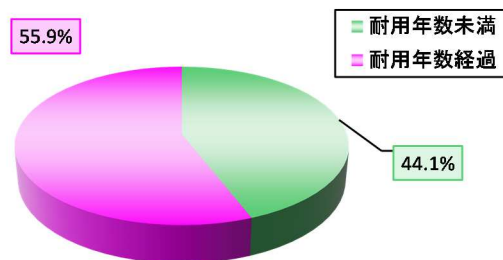


図 2.7 資産耐用年数経過状況※

※：平成 27 年度末時点（更新資産考慮済）

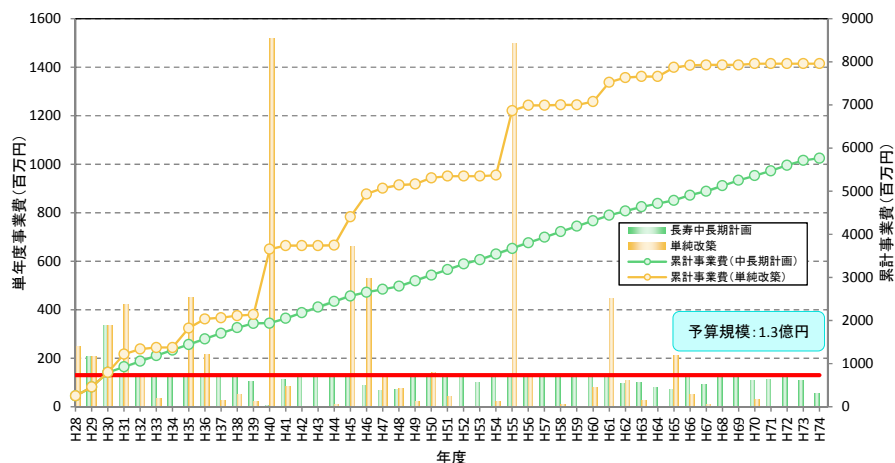


図 2.8 単純改築・中・長期計画改築事業費の比較※

※平成 23 年度長寿命化基本計画参照（平成 28～30 年度は現長寿命化計画より）

(2) 管路施設の状況

- ・管路の標準耐用年数である 50 年を経過した管渠はなく、処分制限期間 20 年を経過した管渠は約 85km (52.9%)、一般的に道路陥没が増加すると言われている 30 年を経過した管渠は約 34km (21.5%) 程度であり、今後 10～20 年後に改築・更新の時代をむかえるといえます。
- ・今後は計画的な更新計画の策定及び予算の確保が必要となります。なお、丸瀬布処理区及び白滝処理区においては、20 年経過した管渠はない状況です。

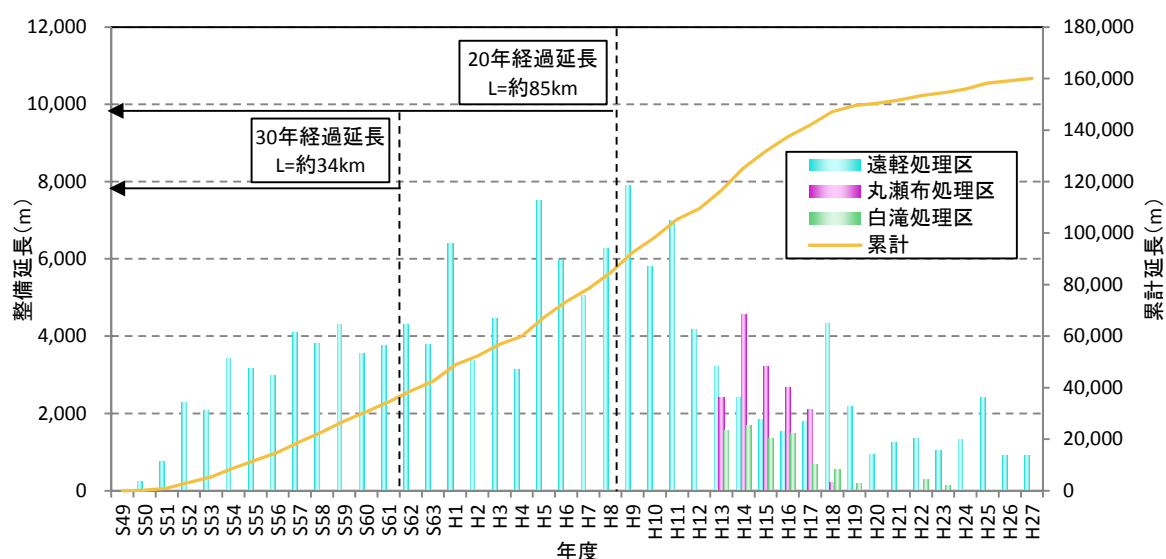


図 2.9 下水道管路布設状況

2.3 耐震化の状況

遠軽下水処理センター及び南町ポンプ場において、施設の耐震診断を実施しており判定としては、現在の耐震基準（レベル2）は満足しない結果となりました。

耐震補強には莫大なお金がかかるため、耐震補強はもちろんの事、重要度に応じた優先順位等の設定が必要となってきます。

3. 下水道事業の課題

以上までの下水道事業の現状を踏まえて、下水道事業が抱える課題と対応策を整理すると以下のとおりです。

課題：急増する施設の老朽化に伴う改築・更新費の増加

- ・施設老朽化に伴う改築更新費用の増加

対応策 老朽化対策

- ・老朽化対策：ストックマネジメント計画の策定

課題：人口減少や節水化による使用料収入の減少

- ・水洗化率の更なる向上
- ・使用料収入の減少

対応策 普及対策、経営健全化対策

- ・普及対策：早期水洗化の促進
- ・経営健全化対策：資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握

課題：集中豪雨と浸水被害の拡大、地震に対する下水道施設の脆弱性

- ・遠軽下水処理センター及び南町ポンプ場、新耐震基準非対応
- ・雨水管渠整備率（整備延長率）37.19%

対応策 浸水対策、地震対策

- ・浸水対策：雨水管渠整備
- ・地震対策：耐震化基本計画の策定、施設の耐震化

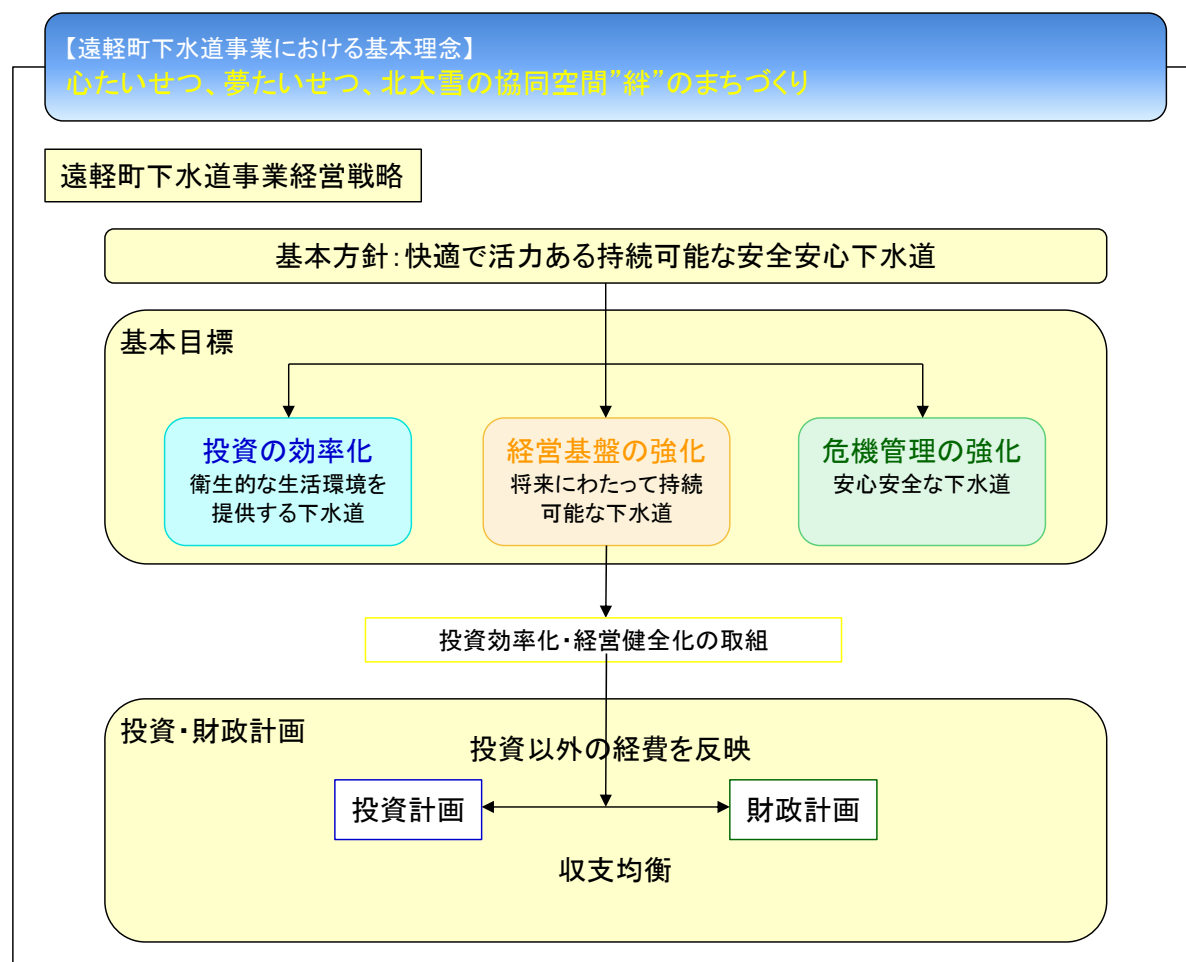
第3章 基本方針と基本目標

1. 基本方針と基本目標の設定

遠軽下水道事業における基本理念は、【心たいせつ、夢たいせつ、北大雪の共同空間“絆”のまちづくり】であり、将来にわたり下水道事業を継続していくために本経営戦略での基本方針としては【快適で活力ある持続可能な安全安心下水道】の実現を目指します。

基本方針を実現するため、「投資の効率化（衛生的で快適な生活環境を提供する下水道）」、「経営基盤の強化（将来にわたって持続可能な下水道）」、「危機管理の強化（安全安心な下水道）」の3つを基本目標に設定し、事業に取り組みます。

また、前述のとおり下水道事業を持続的・安定的に継続するためには、「投資計画」及び「財政計画」を均衡させることが重要になります。



【遠軽町下水道事業における基本理念】

心たいせつ、夢たいせつ、北大雪の協同空間“絆”のまちづくり

基本方針: 快適で活力ある持続可能な安全安心下水道

課題

急増する施設の老朽化に伴う改築・更新費の増加

人口減少や節水化による使用料収入の減少

集中豪雨と浸水被害の拡大
地震に対する下水道施設の脆弱性

基本目標

投資の効率化
衛生的な生活環境を提供する
下水道

経営基盤の強化
将来にわたって持続可能な下水道

危機管理の強化
安心安全な下水道

取り組み項目

(1) 普及対策
平成 27 年度 下水道普及率 76.7%
平成 27 年度 下水道整備率 75.1%

(2) 老朽化対策

目標
(平成 38 年度)

下水道普及率	82.5%
下水道整備率	89.5%
南町ポンプ場ポンプ増設	
遠軽下水処理センター最初沈殿池、汚泥貯留槽改造	
ストックマネジメント計画の策定	

(1) 水洗化の促進
平成 27 年度 水洗化率 88.7%
(遠軽 89.5% 丸瀬布 91.2% 白滝 59.9%)

(2) 地方公営企業会計の継続

(3) 経営体制の適正化

(4) 民間の資金・ノウハウの活用

(5) 財政基盤の強化・継続
平成 27 年度 経常収支比率 118.1%
平成 27 年度 経費回収率 118.6%

目標
(平成 38 年度)

遠軽処理区水洗化率	90.0%
丸瀬布処理区水洗化率	92.0%
白滝処理区水洗化率	61.0%
資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握	
知識や技術の伝承	
処理施設包括民間委託導入検討	
経常収支比率	100%以上
経費回収率	100%以上

(1) 危機管理体制の強化
平成 28 年度下水道 BCP 策定

(2) 浸水対策
平成 27 年度雨水整備延長比率 37.19%

(3) 地震対策
平成 28 年度遠軽下水処理センター及び
南町ポンプ場耐震診断済

目標
(平成 38 年度)

下種道 BCP の点検・適宜見直し	
雨水管渠延長整備費率	40.3%
平成 29 年度 耐震化基本計画策定	
遠軽下水処理センター管理棟耐震化	
南町ポンプ場耐震化	

2. 投資の効率化（衛生的な生活環境を提供する下水道）

今後とも継続的に汚水整備を進めていくとともに、過大な先行投資とならないよう実態に合わせた計画としていくことはもちろんのこと、今後急速に増加する老朽化資産に対して計画的に改築・更新を行います。

（1）普及対策

未普及地域の早期解消を図るため、平成 38 年度の下水道普及率 82.5%、下水整備率 89.5%を目指します。

整備手法としては、下水道接続意欲の高い箇所から整備を進めるものとし、事業の効率化を図ります。

施設の増設等については、整備状況等より流入水量予測と整合を図り適切な時期に増設するように過大な先行投資の防止に努めます。なお今回計画期間中には、平成 30 年度に遠軽 IC 道の駅の供用開始に伴い流入水量が増加すると考えられる南町ポンプ場のポンプ増設工事を行います。

また、現在遊休施設となっている最初沈殿池 1 池を有効利用するものとします。さらには、将来的に丸瀬布処理区及び白滝処理区の汚泥も受け入れることを考慮した汚泥貯留槽への改造工事を行います。

主な取り組み（短期・中長期計画）

- ・ 未普及地域の早期解消を図るための効率的な整備
- ・ 流入水量等の実態に合わせた効率的な段階的南町ポンプ場のポンプ増設工事
- ・ 既施設の将来を見越した有効利用（最初沈殿池を汚泥貯留槽に改造）

(2) 老朽化対策

老朽化対策では、施設の健全度と投資抑制のバランスを図るために、適正な施設調査により劣化の著しい施設のみを効果的に対策することを前提としたストックマネジメント計画を平成 30 年度に策定し投資の合理化を図ります。

また、現在は処理場施設の改築・更新事業を進めておりますが、今後増加する管路施設の改築・更新にも対応するために、計画的な管路施設の老朽化調査（カメラ調査）を進めていきます。

主な取り組み（短期目標）

- ・平成 29～30 年度 第 1 期ストックマネジメント計画の策定
- ・平成 29～31 年度 既存長寿命化支援制度を活用して処理場施設の改築更新
- ・平成 32～35 年度 スtockマネジメント計画を活用した処理場施設の改築更新

主な取り組み（中期目標）

- ・平成 34 年度 第 2 期ストックマネジメント計画の策定
- ・平成 36～39 年度 スtockマネジメント計画を活用した処理場施設の改築更新
- ・平成 34 年度～ スtockマネジメント計画を活用した管路施設老朽化調査

主な取り組み（長期目標）

- ・平成 38 年度 第 3 期ストックマネジメント計画の策定
- ・平成 38 年度～ スtockマネジメント計画を活用した管路施設老朽化調査
- ・平成 39 年度～ スtockマネジメント計画を活用した下水道施設の改築更新

3. 経営基盤の強化（将来にわたって持続可能な下水道）

今後、人口減少や節水機器の普及等により使用料収入の減少が予想される中、昭和60年10月の供用開始以降整備してきた施設の本格的な更新時期を迎えるにあたってもサービスを持続するため、経営の効率化・健全化に取り組みます。

(1) 水洗化の促進

町広報紙、HP等での接続の呼びかけを継続的に実施、場合によっては戸別訪問を実施し、下水道接続が地域の環境改善につながる事を説明し下水道接続促進を働きかけます。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・町広報紙、HP等での接続呼びかけ継続
- ・場合によっては戸別訪問

処理区	水洗化率(短・中長期目標)		備考
	平成27年度	平成38年度	
遠軽	89.5%	90.0%	
丸瀬布	91.2%	92.0%	
白滝	59.9%	61.0%	

(2) 地方公営企業会計の継続

本町では、平成23年4月1日より地方公営企業会計を適用しており、継続して資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握に努めます。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握

(3) 経営体制の適正化

これまで、町民の多様なニーズに対応できるよう組織の再編を計り、必要最小限の職員定数の適正化を図ってきましたが今後は、下水道整備に加え計画的な点検・調査及び修繕・改築による施設管理を推進し、施設の延命化を実現していく必要があります、職員1人当たりの業務量は増加し負荷が高くなっていく事が想定されます。

一方で行政改革の推進に伴って、下水道に従事する職員増加は見込めない中、効率的に事業を進めるためには、現在下水道に従事している職員が知識や技術を伝承していく必要があります。

ただし、下水道業務継続計画においても災害時等には下水道職員が足りない状況であり、町としても新卒者の採用を増やす等の増員も考慮していくべきです。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・ 知識や技術の伝承

（4）民間の資金・ノウハウの活用

今後も処理施設の民間委託は継続していく予定であり、今後は包括的民間委託の採用を検討し、処理場維持管理に伴う人件費を抑制し、他の部門に人員を配置及び民間のノウハウの活用に努めていくことも検討していく必要があります。

なお、使用料徴収については水道部局に委任しており継続して委任します。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・ 包括的民間委託導入検討

（5）財政基盤の強化・継続

今後とも健全経営を実施していくために、経常収支比率及び経費回収率 100%以上を目指します。

なお、町の決算は公共下水道及び特定環境保全公共下水道を同一会計で経理しているため、本目標設定においても合わせたものとします。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・ 経常収支比率 100%以上
- ・ 経費回収率 100%以上

【目標設定理由】

① 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入及び一般会計繰入金等の収益で維持管理費及び支払利息等の費用をどれだけ賄えているかという経常的な収益力を示す指標であるため目標に設定します。

② 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を示す指標であるため目標に設定します。

4. 危機管理の強化（安心安全な下水道）

下水道事業は、公共用水域の良質な水質の確保や、生命・財産を守る浸水対策など、町民の日常生活に必要なものであることから、防災・減災等の対策にも取り組みます。

（1）危機管理体制の強化

地震災害等の不測の事態により下水道施設が被害を受けた場合でも早期に下水道の機能を回復し、その継続性を高めるために下水道 BCP を平成 28 年度に策定しました。今後は、「上位計画との整合性」、「想定被害への対応力」、「目標との整合性」、「下水道 BCP の定着」及び「対応力の向上」を点検の視点とし PDCA サイクルによるスパイラルアップを目指します。

主な取り組み（短・中長期目標）

- ・ 下水道 BCP の点検・適宜見直し

（2）浸水対策

浸水対策では、日々の維持管理において浸水が想定される区域を重点的に整備することで投資の合理化を図ります。

主な取り組み（短・中期目標）

- ・ 平成 29～38 年度 雨水管渠整備事業

（3）地震対策

遠軽下水処理センター及び南町ポンプ場において、平成 28 年度末で耐震診断を実施済みであり、今後は現在までに蓄積した全ての施設の耐震性能及び補強内容を整理（重要度に応じた優先順位等の設定が必要）します。

また、耐震化は長寿命化計画や改築・更新時期に合わせて実施していく事が望ましく、他の事業との整合を図る必要があります。

なお、「下水道施設耐震化計画」を策定し、計画的に実施していくことで投資の合理化を図ります。

主な取り組み（短期目標）

- ・ 平成 29 年度 下水道施設耐震化基本計画の策定
- ・ 遠軽下水処理センター管理棟、南町ポンプ場の耐震化
- ・ 下水道施設耐震化基本計画をうけての下水道 BCP の見直し

主な取り組み（中・長期）

- ・ 下水道施設の耐震化

第4章 投資計画

1. 下水道継続計画設計費

前段で整理した課題に対しての対策のほか、今後の下水道事業を継続するにあたり必要となる調査、計画設計費を以下に示します。なお、下水道業務継続計画については、必要に応じて見直しを行うものとしします。

表 4.1 調査計画設計費計算条件の整理

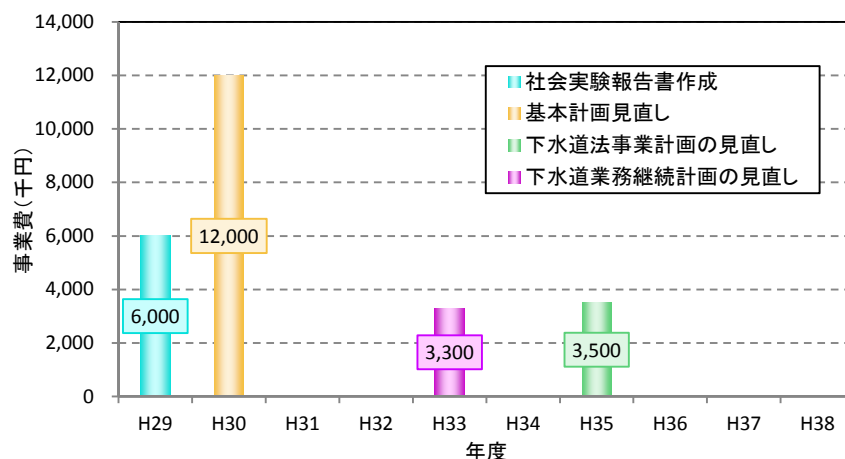
年度	委託内容	概算事業費
平成 29	(1) 社会実験報告書作成業務 ・白滝川向浄化センターにおけるクイックプロジェクトの中間評価	6,000 千円
平成 30	(2) 下水道基本計画の見直し ・総合計画見直しに伴う、目標年次及び計画フレーム等の変更。また遠軽 IC 開通に伴う水量の精査 (3) 下水道法事業計画の変更 ・上記を反映した変更	12,000 千円
平成 33	(4) 下水道業務継続計画の見直し ・耐震補強設計等を受けて見直しが必要な場合順次行う。	3,300 千円
平成 35	(5) 事業計画変更 ・継続中の事業等を考慮した事業計画期間の延伸	3,500 千円

※：事業計画変更には、都市計画法事業認可の延伸も含むものとする。

表 4.2 調査計画設計費概算事業費

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	計
基本計画見直し		フレーム等の見直し 12,000									12,000
下水道法事業計画の変更		上記に含まれる					事業計画延伸 3,500				3,500
下水道業務継続計画の見直し					耐震補強実施設計の反映 3,300						3,300
社会実験報告書作成	中間報告 6,000										6,000
計	6,000	12,000	0	0	3,300	0	3,500	0	0	0	24,800



2. 投資の効率化（衛生的な生活環境を提供する下水道）

(1) 普及対策

普及対策として、遠軽 IC 道の駅の開通に伴う污水管渠整備及び南町ポンプ場の増設工事を実施し、以降は投資を継続的に実施するとともに既存施設の有効利用及び将来利用の観点から最初沈殿池を汚泥貯留槽への改造を実施します。

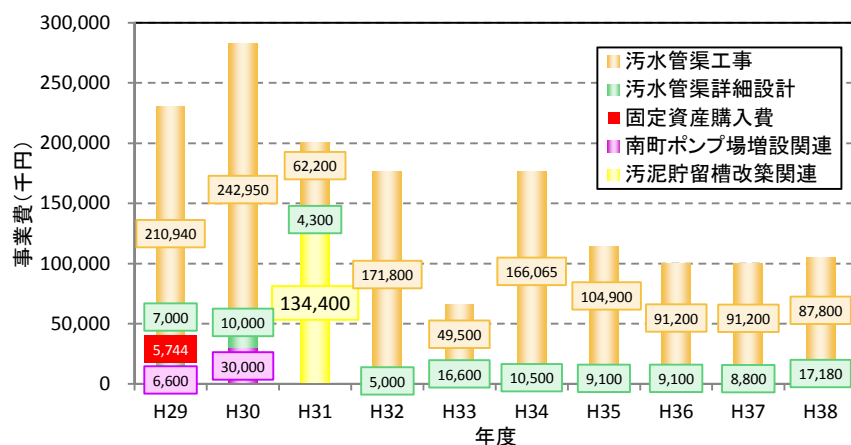
表 4.3 普及対策費計算条件の整理

年度	委託・整備内容	概算事業費
平成 29～31	(1) 污水管渠工事 ・遠軽 IC 関連及び整備路線の高い管渠整備	516,090 千円
平成 29～31	(2) 污水管渠詳細設計 ・上記管渠を施工するための詳細設計	21,300 千円
平成 29	(3) 固定資産購入費 ・業務に必要となる工具器具及び備品の購入費	5,744 千円
平成 29～30	(4) 南町ポンプ場増設詳細設計・工事 ・南町ポンプ場ポンプ増設に伴う詳細設計及び工事	36,600 千円
平成 31	(5) 汚泥貯留槽詳細設計・工事 ・現在遊休施設となっている最初沈殿池 1 池を将来丸瀬布処理区及び白滝処理区の汚泥も受け入れることを考慮した汚泥貯留槽への改造工事	134,400 千円
平成 32～38	(6) 污水管渠工事及び詳細設計 ・普及対策として継続的に事業を実施していく	838,745 千円

表 4.4 普及対策費概算事業費

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	計
污水管渠工事	IC開通に伴う整備										
	210,940	242,950	62,200	171,800	49,500	166,065	104,900	91,200	91,200	87,800	1,278,555
污水管渠詳細設計	IC開通に伴う整備										
	7,000	10,000	4,300	5,000	16,600	10,500	9,100	9,100	8,800	17,180	97,580
固定資産購入費	5,744										5,744
南町ポンプ場増設詳細設計・工事	詳細設計	増設工事									
	6,600	30,000									36,600
汚泥貯留槽詳細設計・工事			汚泥貯留槽								
			134,400								134,400
計	230,284	282,950	200,900	176,800	66,100	176,565	114,000	100,300	100,000	104,980	1,552,879



(2) 老朽化対策

老朽化対策として、平成 30 年度にストックマネジメント計画を策定予定であり、平成 31 年度までは、既存の長寿命化支援制度を活用した長寿命化計画に準ずるものとします。

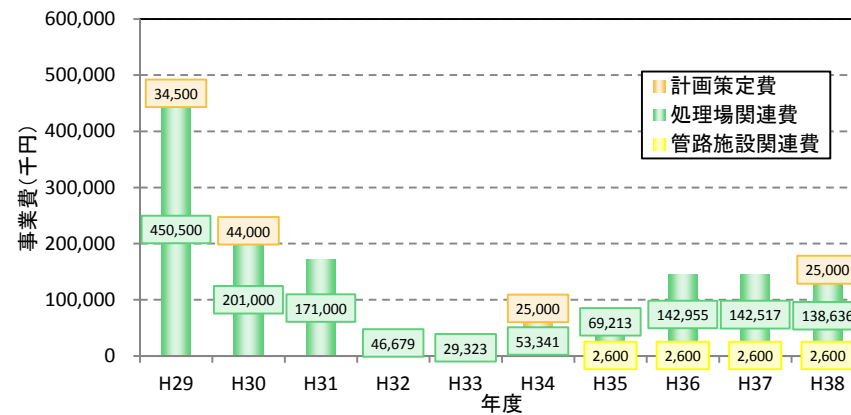
表 4.5 老朽化対策費計算条件の整理

年度	委託・整備内容	概算事業費
平成 29～30	(1) スtockマネジメント計画の策定 ・平成 29 年度に処理場・ポンプ場施設の点検・調査計画を策定、平成 30 年度には処理場・ポンプ場施設の改築・修繕計画を策定 ・管路施設については、計画期間内の改築はないものとする	78,500 千円
平成 29～31	(2) 処理場・ポンプ場施設改築更新 ・既存長寿命化計画に基づき改築更新を進める	786,500 千円
平成 29～31	(3) 処理場・ポンプ場施設改築更新するための詳細設計 ・上記改築更新実施のための詳細設計	36,000 千円
平成 32～	(4) 処理場・ポンプ場施設改築更新 ・ストックマネジメント計画に基づき改築更新を進める ・今回計画においては既存長寿命化基本計画中長期計画に基づく	559,004 千円
平成 32～	(5) 処理場・ポンプ場施設改築更新するための詳細設計 ・上記改築更新実施のための詳細設計（上記の 10%程度を見込む）	63,610 千円
平成 34	(6) スtockマネジメント計画の策定 ・改築・修繕の見直し	25,000 千円
平成 35～	(7) 管路施設カメラ調査 ・予防保全型の対策として管路施設のカメラ調査を実施 (2,000 円/m) 1.3km/年×2,000 円/年=2,600 千円/年×4 年 =10,400 千円	10,400 千円
平成 38	(8) スtockマネジメント計画の策定 ・改築・修繕の見直し	25,000 千円

表 4.6 老朽化対策費概算事業費

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	計
ストックマネジメント計画の策定	点検・調査計画の策定 34,500	改築・修繕計画の策定 44,000				改築・修繕計画の策定 25,000				改築・修繕計画の策定 25,000	128,500
処理場・ポンプ場施設改築更新	既存長寿命化に基づき改築			ストックマネジメント計画に基づき改築							
	440,500	186,000	160,000	44,224	24,551	47,719	56,216	129,968	129,866	126,510	1,345,554
処理場・ポンプ場施設改築更新 詳細設計	既存長寿命化に基づき詳細設計			ストックマネジメント計画に基づき詳細設計							
	10,000	15,000	11,000	2,455	4,772	5,622	12,997	12,987	12,651	12,126	99,610
管路施設カメラ調査							1.3km/年、40年以上経過管路調査				
							2,600	2,600	2,600	2,600	10,400
計	485,000	245,000	171,000	46,679	29,323	78,341	71,813	145,555	145,117	166,236	1,584,064



3. 危機管理体制の強化（安心安全な下水道）

(1) 浸水対策費

浸水対策として、浸水が想定される地区の管渠を整備します。その他の地区については、浸水被害の状況及び道路事業に伴う雨水整備事業の必要性に応じて適宜浸水対策を実施します。

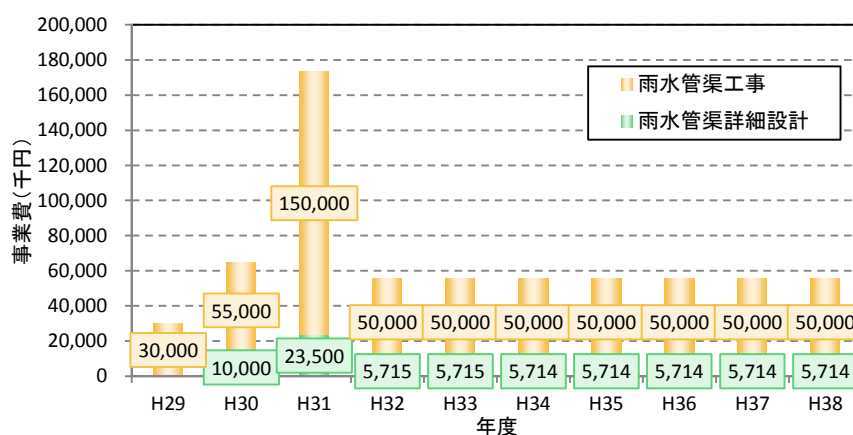
表 4.7 浸水対策費計算条件の整理

年度	委託・整備内容	概算事業費
平成 29～31	(1) 雨水管渠工事 ・ 浸水想定地区の雨水管渠整備	235,000 千円
平成 29～30	(2) 雨水管渠詳細設計 ・ 上記管渠を施工するための詳細設計	33,500 千円
平成 32～	(3) 雨水管渠工事 ・ 浸水状況及び道路整備事業と整合を図り必要に応じて整備	350,000 千円
平成 32～	(4) 雨水管渠詳細設計 上記管渠を施工するための詳細設計（上記の 10%程度を見込む）	40,000 千円

表 4.8 浸水対策費概算事業費

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	計
雨水管渠工事	浸水想定地区の整備			浸水状況及び道路整備事業と整合を図り必要性に応じて整備							585,000
	30,000	55,000	150,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
雨水管渠詳細設計	浸水想定地区の整備			浸水状況及び道路整備事業と整合を図り必要性に応じて整備							73,500
		10,000	23,500	5,715	5,715	5,714	5,714	5,714	5,714	5,714	
計	30,000	65,000	173,500	55,715	55,715	55,714	55,714	55,714	55,714	55,714	658,500



(2) 地震対策費

前述のとおり、耐震化基本計画の策定を目指します。またこの他優先度が高いと考えられる管理棟（安全衛生・避難機能の確保）及び南町ポンプ場（揚水機能の確保(遠軽処理区湧別川右岸対象汚水=339.8ha/747ha=45.5%)）の耐震補強実施設計及び耐震補強工事を含むものとします。

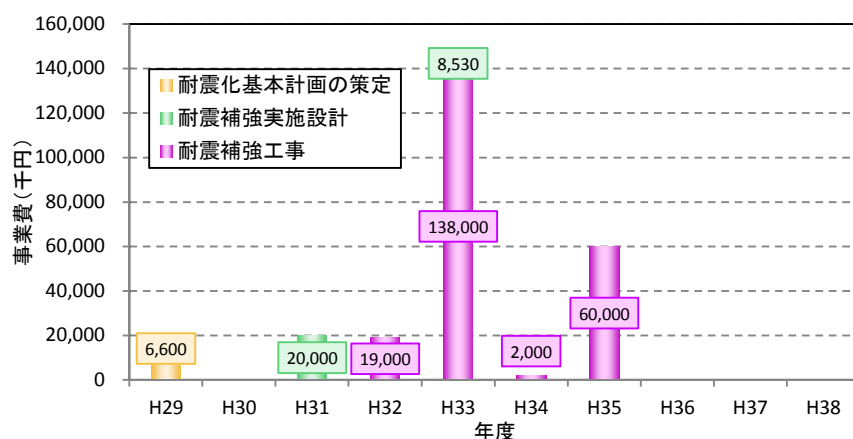
表 4.9 地震対策費計算条件の整理

年度	委託・整備内容	概算事業費
平成 29	(1) 耐震化基本計画の策定 ・保有情報の整理（補強の可否及び優先順位等）及び他事業との整合管理	6,600 千円
平成 31	(2) 管理棟耐震補強実施設計 ・人命を守るという観点（安全衛生・避難機能の確保）から管理棟の耐震補強設計を最優先に実施	20,000 千円
平成 32～33	(3) 管理棟耐震補強工事 ・管理棟の耐震補強工事（メニューは耐震補強実施設計より）	157,000 千円
平成 33	(4) 南町ポンプ場耐震補強実施設計 ・南町ポンプ場は、遠軽処理区において約半分の汚水を揚水している重要施設であり、優先的に実施	8,530 千円
平成 34～35	(5) 南町ポンプ場耐震補強工事 ・南町ポンプ場の耐震補強工事（メニューは耐震補強実施設計より）	62,000 千円

表 4.10 地震対策費概算事業費

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	計
耐震化基本計画の策定	計画策定 6,600										6,600
耐震補強実施設計			管理棟 20,000		南町ポンプ場 8,530						28,530
耐震補強工事				管理棟耐震補強工事 19,000	南町ポンプ場耐震補強工事 138,000	2,000	60,000				219,000
計	6,600	0	20,000	19,000	146,530	2,000	60,000	0	0	0	254,130



4. 投資計画の整理

前頁までの検討より整理した投資計画を表 4.11 に示します。また建設改良費(資本的支出)に係る投資計画を表 4.12 に示します。

表 4.11 投資計画概算事業費(税込)

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	計
調査計画設計費	6,000	12,000	0	0	3,300	0	3,500	0	0	0	24,800
普及対策費	230,284	282,950	200,900	176,800	66,100	176,565	114,000	100,300	100,000	104,980	1,552,879
老朽化対策費	485,000	245,000	171,000	46,679	29,323	78,341	71,813	145,555	145,117	166,236	1,584,064
浸水対策費	30,000	65,000	173,500	55,715	55,715	55,714	55,714	55,714	55,714	55,714	658,500
地震対策費	6,600	0	20,000	19,000	146,530	2,000	60,000	0	0	0	254,130
計	757,884	604,950	565,400	298,194	300,968	312,620	305,027	301,569	300,831	326,930	4,074,373

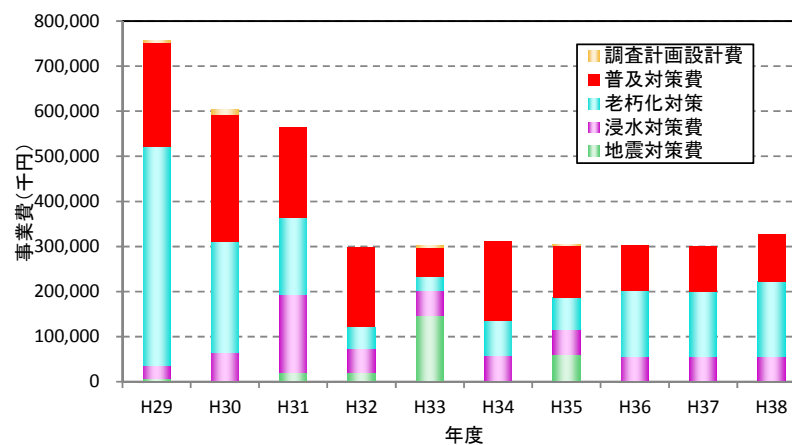
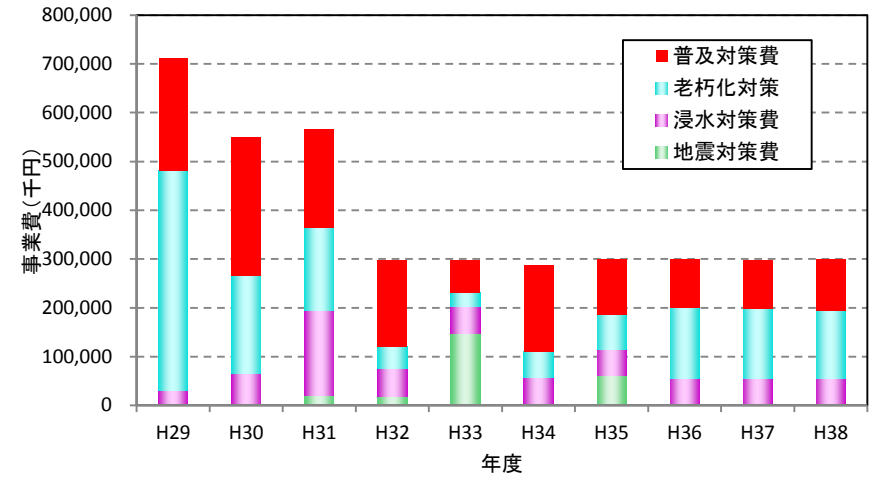


表 4.12 投資計画概算事業費（資本的支出）（税込）

単位：千円

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	計
普及対策費	230,284	282,950	200,900	176,800	66,100	176,565	114,000	100,300	100,000	104,980	1,552,879
老朽化対策費	450,500	201,000	171,000	46,679	29,323	53,341	69,213	142,955	142,517	138,636	1,445,164
浸水対策費	30,000	65,000	173,500	55,715	55,715	55,714	55,714	55,714	55,714	55,714	658,500
地震対策費	0	0	20,000	19,000	146,530	2,000	60,000	0	0	0	247,530
計	710,784	548,950	565,400	298,194	297,668	287,620	298,927	298,969	298,231	299,330	3,904,073



5. 財源見込

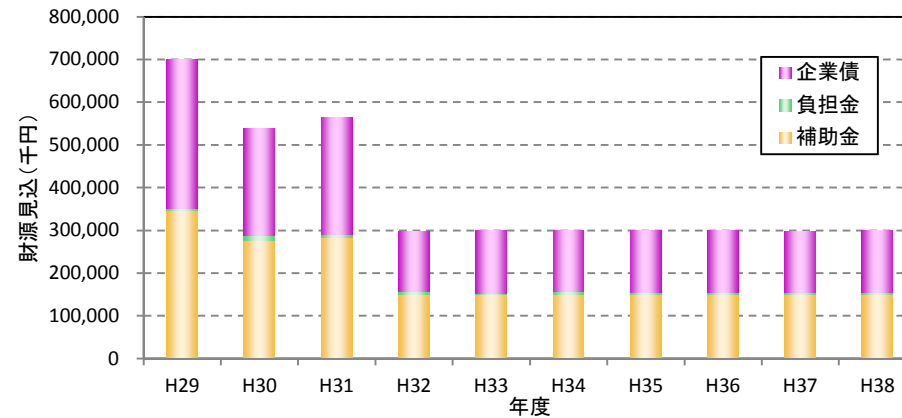
表 4.12 で示した投資計画における財源見込を示します。事業費の大半が補助金及び企業債となります。

表 4.13 投資計画財源見込（税込）

単位：千円

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度	平成 37 年度	平成 38 年度	計
補助金	347,000	282,275	289,150	148,894	148,718	143,588	149,127	149,369	148,971	149,430	1,956,522
負担金	4,546	5,775	2,150	2,800	3,350	3,232	3,500	3,000	3,160	3,200	34,713
企業債	348,200	260,900	274,100	146,500	145,600	140,800	146,300	146,600	146,100	146,700	1,901,800
計	699,746	548,950	565,400	298,194	297,668	287,620	298,927	298,969	298,231	299,330	3,893,035

※：平成 29 年度においては、単独事業分があるため、概算事業費と財源見込が一致しませんが不足分については、内部留保資金により賄います。



第5章 財政計画

施設・設備投資の見通しに対して、その投資のために投入できる財源の見通しをたてること（財源試算）をいいます。

1. 財源試算

(1) 使用料収入（収益的収支）

下水道使用料は将来年間有収水量（ m^3 ）×使用料単価（円/ m^3 ）で算定します。
 なお、使用料単価は計画期間中、使用料改訂をしないものとします。将来年間有収水量については、上水道の水需要予測に一定率（下水道実績/水道実績）を乗じて算出する事としました。表 5.1 に使用料収入の将来予測を示します。

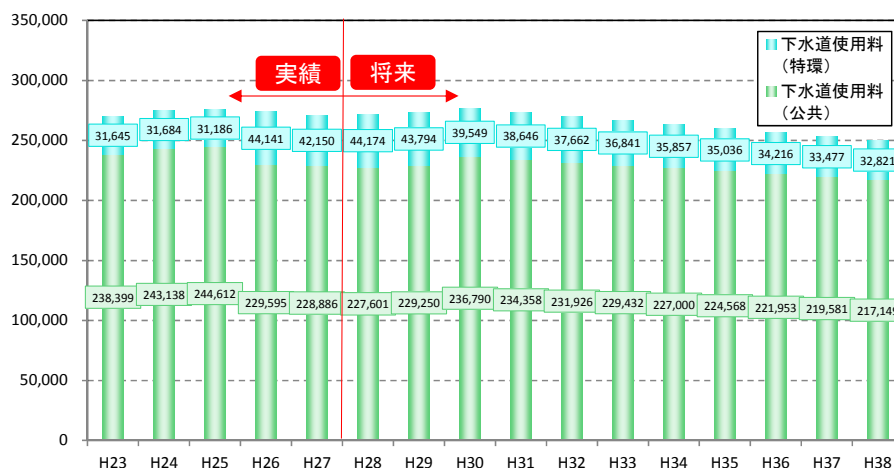
これをみると平成 27 年度の使用料収入 230 百万円から平成 30 年度には 237 百万円に増加すると見込んでいますが、これは遠軽処理区において、遠軽 IC 道の駅供用開始のためです。

なお、それ以降は人口減少等の影響により減少する見込みです。

表 5.1 使用料収入将来予測

項目			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有収水量（上水道）	($\text{m}^3/\text{年}$)	公共	1,441,020	1,434,815	1,428,975	1,412,915	1,393,205	1,412,915	1,398,315	1,421,310
		特環	214,255	210,240	202,210	193,815	187,975	185,055	180,310	175,930
有収水量（下水道）	($\text{m}^3/\text{年}$)	公共	1,199,323	1,231,500	1,223,544	1,138,216	1,134,632	1,176,958	1,164,796	1,183,951
		特環	155,694	155,261	152,413	219,574	209,648	208,002	202,668	197,745
下水道有収率		公共	83.2	85.8	85.6	80.6	81.4	83.3	83.3	83.3
		特環	72.7	73.8	75.4	113.3	111.5	112.4	112.4	112.4
下水道使用料単価	千円/ m^3	公共	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		特環	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
下水道使用料	千円	公共	238,399	243,138	244,612	229,595	228,886	227,601	229,250	236,790
		特環	31,645	31,684	31,186	44,141	42,150	44,174	43,794	39,549

項目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
有収水量（上水道）	($\text{m}^3/\text{年}$)	公共	1,406,710	1,392,110	1,377,145	1,362,545	1,347,945	1,332,250	1,318,015	1,303,415
		特環	171,915	167,535	163,885	159,505	155,855	152,205	148,920	146,000
有収水量（下水道）	($\text{m}^3/\text{年}$)	公共	1,171,789	1,159,628	1,147,162	1,135,000	1,122,838	1,109,764	1,097,906	1,085,745
		特環	193,232	188,309	184,207	179,284	175,181	171,078	167,386	164,104
下水道有収率		公共	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3
		特環	112.4	112.4	112.4	112.4	112.4	112.4	112.4	112.4
下水道使用料単価	千円/ m^3	公共	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		特環	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
下水道使用料	千円	公共	234,358	231,926	229,432	227,000	224,568	221,953	219,581	217,149
		特環	38,646	37,662	36,841	35,857	35,036	34,216	33,477	32,821



(2) 企業債

経営戦略期間中における企業債借入額及び償還費の推移は図 5.1 に示すとおりです。これをみると実績では、償還費は年々減少しており経営戦略策定期間である平 29 年度より概ね 4.5 億円程度で推移する予定です。また企業債償還費は、平成 39 年度以降も改築事業等があるため実際の額とは異なりますが減少していく見込みです。

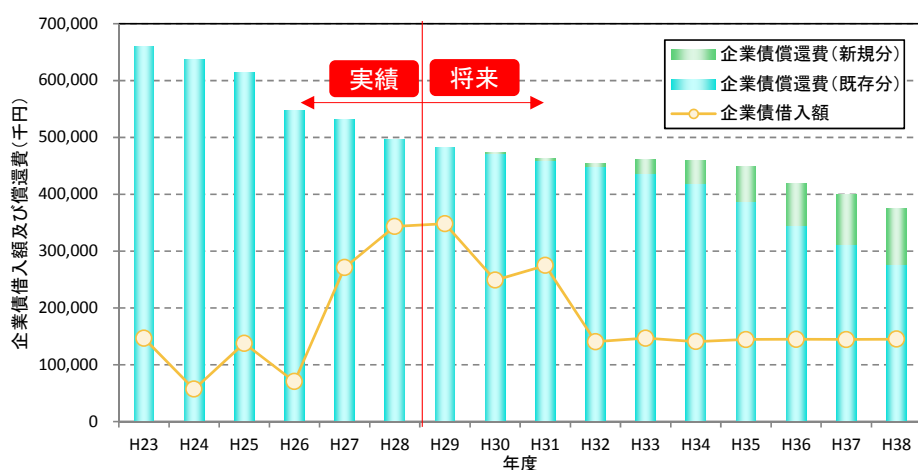


図 5.1 企業債借入額及び償還費の推移

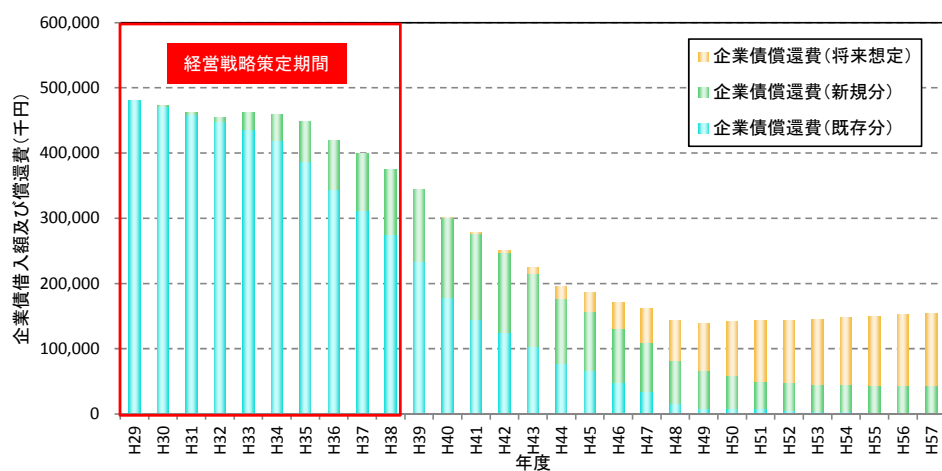


図 5.2 企業債償還費の推移

(3) 減価償却費・長期前受金戻入

減価償却費の推移を図 5.3 に示します。これをみると経営戦略策定期間中も改築事業等があるため、減価償却費は概ね 5.3 億円程度で推移していく見込みです。

また長期前受金戻入においても同様の推移を示しており約 2.5 億円程度で推移していく見込みです。

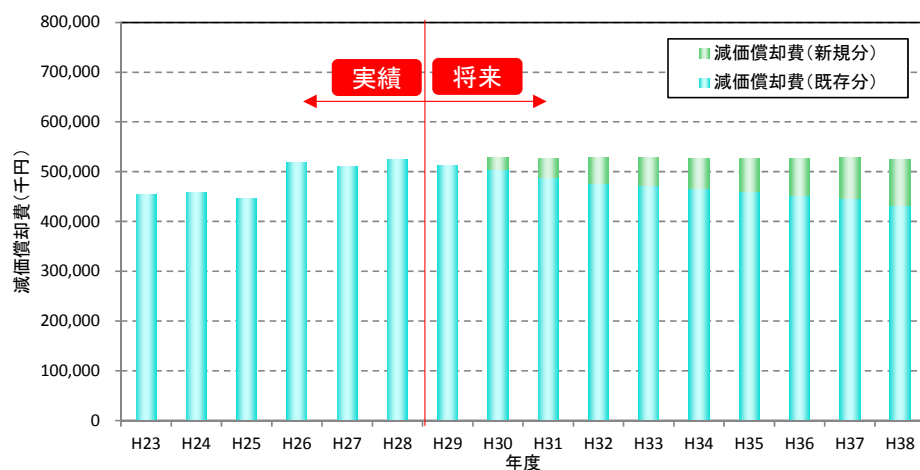


図 5.3 減価償却費の推移

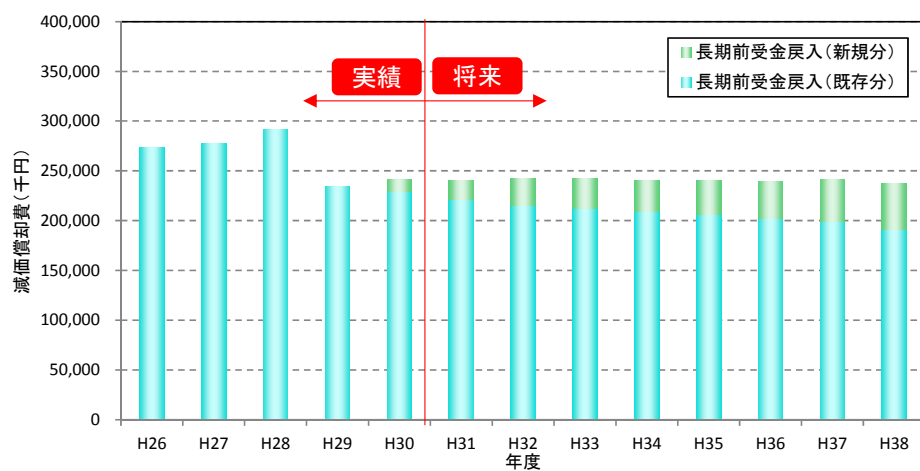


図 5.4 長期前受金戻入の推移

2. その他の計算条件

その他の計算条件は表 5.2～表 5.5 に示すとおりです。

表 5.2 公共下水道収益的収支算定状況

収益的収支		項目	算定条件※
収益的収入	営業収益	料金収入	年間有収水量に使用料単価を乗じて計上。 年間有収水量は、上水道の水需要予測に一定率（下水道実績/上水道実績H23～H27平均）を乗じて算出
		受託工事収益	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
		その他	内容は大部分が雨水処理負担金であるため、雨水処理負担金に係る部分を計上。町は雨水処理に係る資産分の企業債利息と減価償却費を計上しているため、同様の計算方法とした。
	営業外収益	他会計補助金	繰出基準及び過年度数値に基づき算定。
		その他補助金	H23～H27の平均値及び、平成30年度以降のストックマネジメント委託料に係る補助金を加算。
		長期前受金戻入 その他	投資計画に基づき計上。 H23～H27の平均値。
収益的支出	営業費用	職員給与費（基本給）	職員計画や委託に伴う職員数減少の予定はないため、H28の決算見込み値に毎年度昇給1%の増額を乗じた。
		職員給与費（退職給付費）	今後の職員の退職予定はないため、平成27年度～平成29年度（計画値）の平均値とした（ただし、H28及びH29は町の計画値）。
		職員給与費（その他）	退職給付費は、今後の職員の退職予定はないため、平成27年度～平成29年度（計画値）の平均値とした（ただし、H28及びH29は町の計画値）。その他の項目はH23～H27の平均値に毎年1%増額で計算した。
		動力費	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
		修繕費	修繕の予定はないため、H23～H27の平均値。
		材料費	H23～H27の平均値。
		その他	H23～H27の平均値。資産減耗費は改築更新事業費の5%及び平成30年度以降のストックマネジメント委託料を計上。
		減価償却費	投資計画に基づき計上
	営業外費用	支払利息（雨水分）	過年度事業分についてはその金額を計上。また過年度事業の支払利息の雨水分：汚水分は概ね2:8であるため、新規事業分は支払利息の20%を計上。
		支払利息（汚水分）	過年度事業分に新規事業分を計上。
		その他	H23～H27の平均値。
特別利益		発生しないものと想定。	
特別損失		発生しないものと想定。	
流動資産		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではない。また、平成25～平成27年度の実績値は、特定環境保全公共下水道への補填金額発生により、数値が膨らんでいるとともに、特定環境保全公共下水道の流動負債（公共からの補填含む）も平成25～平成27年度の水準で推移すると考えられる。さらに、平成27年度の現金預金残高が平成23年度～平成26年度よりも膨らんでいる。そのため、現金預金は平成27年度と同様の水準で推移するとともに、その他は平成25年度～平成27年度の平均値で推移すると仮定した。	
うち未収金		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではないため、H23～H27の平均値を使う。	
流動負債		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではないため、建設改良費、一時借入金、未払金の合計額とする。	
うち建設改良費		過年度実績より企業債償還額のみ。企業債償還額（建設費改良分・過年度事業分）を計上。	
うち一時借入金		過年度実績はゼロのためゼロを計上。	
うち未払金		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではないため、H23～H27の平均値を使う。	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額		流動資産から流動負債（ただし建設改良費に係る企業債は除く）を差し引いて計上。その結果、資金の不足は生じていない。	
地方財政法による資金不足の比率		資金の不足は生じていない。	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		資金の不足は生じていない。	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		資金の不足は生じていない。	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		前年度営業利益を計上。	
健全化法第22条により算定した資金不足比率		資金の不足は生じていない。	

表 5.3 公共下水道資本的収支算定条件

資本的収支

項目		算定条件
資本的収入	企業債	投資計画に基づき計上。
	うち資本費平準化債	過年度実績はゼロのためゼロを計上(法適用事業者であることも考慮)。
	他会計出資金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	他会計補助金	臨時財政特例債分の元金償還分100%及び普及特別対策分元金償還分55%を計上。
	他会計負担金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	他会計借入金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	国(都道府県)補助金	投資計画に基づき計上
	固定資産売却代金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	工事負担金	投資計画に基づき計上
	その他	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
資本的支出	建設改良費	新規事業分を計上。
	うち職員給与費	新規事業分を計上。
	企業債償還金	過年度事業分及び新規事業の起債に係る償還金。通常債:30年償還(5年据置)で設定。過疎債:12年償還(3年据置)で設定。
	他会計長期借入返還金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	他会計への支出金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	その他	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
補填財源	損益勘定留保資金	減価償却費と資産減耗費の合計額から長期前受金戻入を控除。
	利益剰余金処分額	損益勘定留保資金が資本収支不足額を賄えない場合に計上。
	繰越工事資金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	その他	金額が多額に計上されている平成26年度を除く直近5年の平均値を使用。
他会計借入金残高		過年度実績はゼロのためゼロを計上。
企業債残高		前年度企業債残高+当年度企業債収入-企業債償還金で計算。
基準内繰入金(収益的収支分)		100%基準内繰入金とした。
基準外繰入金(収益的収支分)		ゼロ計上とした。
基準内繰入金(資本的収支分)		100%基準内繰入金とした。
基準外繰入金(資本的収支分)		ゼロ計上とした。

表 5.4 特定環境保全公共下水道収益的収支算定状況

収益的収支

項目		算定条件※
収益的収入	営業収益	料金収入 年間有収水量に使用料単価を乗じて計上。 年間有収水量は、上水道の水需要予測に一定率(下水道実績/上水道実績H26～H27平均)を乗じて算出
		受託工事収益 過年度実績はゼロのためゼロを計上。
		その他 H23～H27の平均値。雨水処理負担金は無し。
	営業外収益	他会計補助金 繰出基準及び過年度数値に基づき算定。
		その他補助金 平成30年度以降のストックマネジメント委託料に係る補助金を計上。
		長期前受金戻入 投資計画に基づき計上。
収益的支出	営業費用	その他 過年度実績はゼロのためゼロを計上。
		職員給与費(基本給) 職員計画や委託に伴う職員数減少の予定はないため、H28の決算見込み値に毎年度昇給1%の増額を乗じた。
		職員給与費(退職給付費) 今後の職員の退職予定はないため、平成27年度～平成29年度(計画値)の平均値とした(ただし、H28及びH29は町の計画値)。
		職員給与費(その他) 退職給付費は、今後の職員の退職予定はないため、平成27年度～平成29年度(計画値)の平均値とした(ただし、H28及びH29は町の計画値)。その他の項目はH23～H27の平均値に毎年1%増額で計算した。
		動力費 過年度実績はゼロのためゼロを計上。
		修繕費 修繕の予定はないため、H23～H27の平均値。
		材料費 過年度実績はゼロのためゼロを計上。
		その他 H23～H27の平均値。資産減耗費は改築更新事業費の5%及び平成30年度以降のストックマネジメント委託料を計上。
		減価償却費 投資計画に基づき計上
	営業外費用	支払利息(雨水分) 過年度実績はゼロのためゼロを計上。
		支払利息(汚水分) 過年度事業分に新規事業分を計上。
		その他 H23～H27の平均値。
	特別利益 発生しないものと想定。	
	特別損失 発生しないものと想定。	
流動資産		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではないため、未収金のH23～H27の平均値とした。
うち未収金		過年度と同規模の計上金額が予測されるため、H23～H27の平均値
流動負債		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではない。また、平成25年度～平成27年度は、公共からの補填額が発生している。そのため、今後もこの傾向が続くと仮定し、公共からの補填額は平成25年度～平成27年度の平均値を使用し、その他の項目は平成26年度の地方公営企業会計改正の影響を考慮して平成26年度～平成27年度の数値で推移すると想定した。
うち建設改良費		過年度実績より企業債償還額のみ。企業債償還額(建設費改良分・過年度事業分)を計上。
うち一時借入金		過年度実績はゼロのためゼロを計上。
うち未払金		事業費の計上額に影響されるが、必ずしも事業費に比例して発生しているわけではないため、H23～H27の平均値を使う。
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額		資金不足は生じているが、公共と資金融通しているため、ゼロである。
地方財政法による資金不足の比率		ゼロ計上。
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		ゼロ計上。
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		ゼロ計上。
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		前年度営業利益を計上。
健全化法第22条により算定した資金不足比率		ゼロ計上。

表 5.5 特定環境保全公共下水道資本的収支算定状況

資本的収支

項目		算定条件
資本的収入	企業債	投資計画に基づき計上。
	うち資本費平準化債	過年度実績はゼロのためゼロを計上(法適用事業者であることも考慮)。
	他会計出資金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	他会計補助金	共同化分元金償還分55%を計上。
	他会計負担金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	他会計借入金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	国(都道府県)補助金	投資計画に基づき計上
	固定資産売却代金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	工事負担金	投資計画に基づき計上
	その他	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
資本的支出	建設改良費	新規事業分を計上。
	うち職員給与費	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	企業債償還金	過年度事業分及び新規事業の起債に係る償還金。通常債:30年償還(5年据置)で設定。過疎債:12年償還(3年据置)で設定。
	他会計長期借入返還金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	他会計への支出金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	その他	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
補填財源	損益勘定留保資金	減価償却費と資産減耗費の合計額から長期前受金戻入を控除。
	利益剰余金処分額	損益勘定留保資金が資本収支不足額を賄えない場合に計上。
	繰越工事資金	過年度実績はゼロのためゼロを計上。
	その他	H23～H27の平均値。
他会計借入金残高		過年度実績はゼロのためゼロを計上。
企業債残高		前年度企業債残高+当年度企業債収入-企業債償還金で計算。
基準内繰入金(収益的収支分)		100%基準内繰入金とした。
基準外繰入金(収益的収支分)		ゼロ計上とした。
基準内繰入金(資本的収支分)		100%基準内繰入金とした。
基準外繰入金(資本的収支分)		ゼロ計上とした。

第6章 投資・財政計画

以上までの検討より整理した投資・財政計画を以下に示します。

1. 投資・財政計画について

【収益的収支】

(1) 公共下水道

基準外繰入金をゼロとして、毎年度純利益が生じているため、経営は良好に推移すると考えられます。ただし、人口減少により使用料収入は減少傾向を示す一方で、減価償却費は増加の傾向であり、定期的に改築更新に伴う資産減耗費や修繕費用も生じることが予想され、今後施設の老朽化に伴って改築更新費用の増加も見込まれると考えます。そのため、ストックマネジメント計画の策定等による効率的な事業運営を行っていく必要があります。なお、純利益は利益剰余金処分額として補填財源に使用されることに留意が必要です。

(2) 特定環境保全公共下水道

基準外繰入金をゼロとして、毎年度純利益が生じているため、経営は良好に推移すると考えられます。ただし、人口減少により使用料収入は減少傾向を示すとともに、減価償却費も減少の傾向であり、今後施設の老朽化に伴って修繕費用等の改築更新費用の増加も見込まれるため、ストックマネジメント計画の策定等による効率的な事業運営を行っていく必要があります。なお、純利益は利益剰余金処分額として補填財源に使用されることに留意が必要です。

また流動資産が流動負債を下回っており、資金の不足額が生じていますが、これは公共下水道事業の資金と相殺することで対応しています。

【資本的収支】

(1) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道

投資計画の状況により建設改良費や企業債発行額、企業債償還金が変動しますが、過度に資本的収支不足額が多ならないように、バランスの取れた投資を行っています。

なお、下水道事業全体としての投資は概ね一定です。また資本的収支不足額は、恒常的に発生するが損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額で概ね賄えています。

2. 補填財源について

資本的収支不足額は、主に損益勘定留保資金（減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入）で補填を行い、それでも足りない場合は利益剰余金処分額を用いて補填を行っています。利益剰余金処分額は、毎年度の純利益発生により担保されており、これらにより補填財源不足額もゼロで推移しています。

投資・財政計画（公共・特環）

（収益の収支）

（単位：千円，％）

年 度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分			(決 算)	(決 算 見 込)										
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	377,171	372,491	373,576	374,105	369,904	369,124	365,180	361,255	357,595	354,361	351,538	348,791
		(1) 料 金 収 入	271,036	271,776	273,044	276,339	273,004	269,588	266,273	262,857	259,604	256,169	253,058	249,970
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	106,135	100,715	100,532	97,766	96,900	99,536	98,907	98,398	97,991	98,192	98,480	98,821
		2. 営 業 外 収 益	682,551	692,242	671,963	699,475	662,779	656,470	660,099	666,675	648,254	624,833	611,679	601,919
		(1) 補 助 金	404,035	401,074	362,676	402,541	368,294	360,788	364,963	373,195	355,513	333,316	318,383	312,824
		他 会 計 補 助 金	398,689	392,434	340,676	367,423	361,176	353,670	356,195	353,577	345,345	324,898	309,965	291,906
		そ の 他 補 助 金	5,346	8,640	22,000	35,118	7,118	7,118	8,768	19,618	10,168	8,418	8,418	20,918
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	278,125	291,136	309,278	296,644	294,195	295,392	294,846	293,190	292,451	291,227	293,006	288,805
		(3) そ の 他	391	32	9	290	290	290	290	290	290	290	290	290
収 入 計 (C)			1,059,722	1,064,733	1,045,539	1,073,580	1,032,683	1,025,594	1,025,279	1,027,930	1,005,849	979,194	963,217	950,710
収 益 的 支 出	支 出	1. 営 業 費 用	789,901	786,540	884,423	840,297	783,705	784,139	787,305	808,774	790,244	791,102	794,561	815,420
		(1) 職 員 給 与 費	53,731	60,054	65,273	46,984	47,231	47,479	47,729	47,983	48,239	48,498	48,759	49,022
		基 本 給 付 給 費	29,161	24,353	28,366	24,596	24,843	25,091	25,341	25,595	25,851	26,110	26,371	26,634
		そ の 他	24,570	35,702	36,907	22,388	22,388	22,388	22,388	22,388	22,388	22,388	22,388	22,388
		(2) 経 費	226,064	202,552	307,250	263,716	207,016	201,316	203,516	226,616	207,916	208,116	208,116	232,916
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修 繕 費	23,101	1,874	3,816	20,148	20,148	20,148	20,148	20,148	20,148	20,148	20,148	20,148
		材 料 費	16	28	174	46	46	46	46	46	46	46	46	46
		そ の 他	202,947	200,650	303,260	243,522	186,822	181,122	183,322	206,422	187,722	187,922	187,922	212,722
		(3) 減 価 償 却 費	510,106	523,934	511,900	529,597	529,458	535,344	536,060	534,175	534,089	534,488	537,686	533,482
2. 営 業 外 費 用	107,106	99,427	96,160	83,876	76,857	70,021	62,479	55,114	48,116	42,027	36,908	32,528		
(1) 支 払 利 息 (雨 水 分)	17,743	16,269	14,635	13,054	11,593	10,558	9,212	7,906	6,717	5,743	5,062	4,562		
支 払 利 息 (汚 水 分)	86,406	79,786	72,920	67,996	62,438	56,637	50,441	44,382	38,573	33,458	29,020	25,140		
(2) そ の 他	2,957	3,372	8,605	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826		
支 出 計 (D)			897,007	885,967	980,583	924,173	860,562	854,160	849,784	863,888	838,360	833,129	831,469	847,948
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			162,715	178,766	64,956	149,407	172,121	171,434	175,495	164,042	167,489	146,065	131,748	102,762
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			162,715	178,766	64,956	149,407	172,121	171,434	175,495	164,042	167,489	146,065	131,748	102,762
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動	流 動	資 産 (J)	630,682	610,050	610,050	610,050	610,050	610,050	610,050	610,050	610,050	610,050	610,050	610,050
		う ち 未 収 金	29,420	13,535	15,535	18,684	18,684	18,684	18,684	18,684	18,684	18,684	18,684	18,684
		負 債 (K)	693,238	643,288	648,023	646,527	643,732	655,073	658,756	654,493	631,697	616,532	595,821	471,625
		う ち 建 設 改 良 費 分	399,072	393,910	391,919	388,558	386,409	402,013	406,377	403,377	380,233	365,795	345,837	217,466
う ち 一 時 借 入 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金			175,509	142,616	142,616	142,616	142,616	142,616	142,616	142,616	142,616	142,616	142,616	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			377,171	372,491	373,576	374,105	369,904	369,124	365,180	361,255	357,595	354,361	351,538	348,791
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)			371,547	377,171	372,491	373,576	374,105	369,904	369,124	365,180	361,255	357,595	354,361	351,538
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

投資・財政計画(公共・特環)

(資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分			平成27年度 (決 算)	平成28年度 (決 算) 見 込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	271,000	343,500	348,200	260,900	274,100	146,500	145,600	140,800	146,300	146,600	146,100	146,700	
		うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	49,809	50,670	51,553	45,496	42,631	43,546	40,018	40,906	38,864	39,664	37,674	35,309	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国(都道府県)補助金	256,448	197,307	347,000	282,275	289,150	148,894	148,718	143,588	149,127	149,369	148,971	149,430	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	4,102	3,006	4,546	5,775	2,150	2,800	3,350	3,232	3,500	3,000	3,160	3,200	
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 (A)	581,359	594,483	751,299	594,446	608,031	341,740	337,686	328,526	337,791	338,633	335,905	334,639	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		純 計 (A)-(B) (C)	581,359	594,483	751,299	594,446	608,031	341,740	337,686	328,526	337,791	338,633	335,905	334,639	
	支 出	1. 建 設 改 良 費	535,498	504,736	710,784	548,950	565,400	298,194	297,668	287,620	298,927	298,969	298,231	299,330	
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 企 業 債 償 還 金	427,044	399,072	393,913	391,919	388,559	386,408	402,013	407,036	404,002	381,393	366,878	347,031	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. そ の 他	0	731	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 (D)	962,542	904,539	1,104,697	940,869	953,959	684,602	699,681	694,656	702,929	680,362	665,109	646,361	
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	381,183	310,055	353,398	346,423	345,928	342,862	361,995	366,130	365,138	341,729	329,204	311,722	
		補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	250,906	232,552	250,001	235,890	235,749	235,697	240,776	242,471	244,837	247,968	253,916	257,673
			2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	109,516	61,586	87,479	94,975	94,358	101,394	115,788	117,888	114,530	87,990	69,517	48,278
3. 繰 越 工 事 資 金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. そ の 他	3,552		15,918	15,918	15,558	15,821	5,771	5,771	5,771	5,771	5,771	5,771	5,771		
計 (F)	363,974		310,055	353,398	346,423	345,928	342,862	362,335	366,130	365,138	341,729	329,204	311,722		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			17,209	0	0	0	0	△ 340	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)			4,924,673	4,869,101	4,823,388	4,692,369	4,577,910	4,338,002	4,081,589	3,815,353	3,557,651	3,322,858	3,102,080	2,901,749	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 見 込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 支 分		504,705	493,142	441,200	465,178	458,065	453,195	455,091	451,964	443,325	423,079	408,434	390,716
	うち 基準内繰入金	431,570	493,142	441,200	465,178	458,065	453,195	455,091	451,964	443,325	423,079	408,434	390,716
	うち 基準外繰入金	73,135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		49,809	50,670	51,553	45,496	42,631	43,546	40,018	40,906	38,864	39,664	37,674	35,309
	うち 基準内繰入金	49,809	50,670	51,553	45,496	42,631	43,546	40,018	40,906	38,864	39,664	37,674	35,309
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		554,514	543,812	492,753	510,674	500,696	496,741	495,109	492,870	482,189	462,743	446,108	426,025

投資・財政計画（公共）

（収益の収支）

（単位：千円、％）

年 度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分			（ 決 算 ）	（ 決 算 ） （ 見 込 ）										
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	335,010	328,310	329,774	334,545	331,247	331,451	328,328	325,387	322,548	320,134	318,050	315,959
		(1) 料 金 収 入	228,886	227,602	229,250	236,790	234,358	231,926	229,432	227,000	224,568	221,953	219,581	217,149
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	106,124	100,708	100,524	97,755	96,889	99,525	98,896	98,387	97,980	98,181	98,469	98,810
		2. 営 業 外 収 益	523,476	529,754	518,483	538,853	511,289	507,669	513,869	520,827	508,034	488,579	477,075	472,869
		(1) 補 助 金	319,438	310,591	284,503	319,665	294,248	288,630	293,980	301,348	287,946	267,777	254,271	246,838
		他 会 計 補 助 金	314,092	301,951	262,503	291,647	287,130	281,512	285,612	284,880	278,228	259,359	245,853	229,070
		そ の 他 補 助 金	5,346	8,640	22,000	28,018	7,118	7,118	8,368	16,468	9,718	8,418	8,418	17,768
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	203,647	219,131	233,971	218,898	216,751	218,749	219,599	219,189	219,798	220,512	222,514	225,741
		(3) そ の 他	391	32	9	290	290	290	290	290	290	290	290	290
	収 支	収 入 計 (C)	858,486	858,064	848,257	873,398	842,536	839,120	842,197	846,214	830,582	808,713	795,125	788,828
		1. 営 業 費 用	624,928	629,081	712,518	664,311	622,297	623,809	627,847	645,207	633,636	635,450	642,898	668,052
		(1) 職 員 給 与 費	41,178	48,390	52,622	35,812	36,007	36,203	36,401	36,602	36,804	37,009	37,215	37,423
		基 本 給	22,212	19,254	22,990	19,446	19,641	19,837	20,035	20,236	20,438	20,643	20,849	21,057
		そ の 他	18,966	29,136	29,632	16,366	16,366	16,366	16,366	16,366	16,366	16,366	16,366	16,366
		(2) 経 費	190,489	171,571	262,395	217,405	174,905	169,205	170,605	188,205	174,605	173,405	176,005	194,505
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修 繕 費	20,880	1,440	1,988	18,119	18,119	18,119	18,119	18,119	18,119	18,119	18,119	18,119
		材 料 費	16	28	174	46	46	46	46	46	46	46	46	46
		そ の 他	169,593	170,103	260,233	199,240	156,740	151,040	152,440	170,040	156,440	155,240	157,840	176,340
		(3) 減 価 償 却 費	393,261	409,121	397,500	411,094	411,385	418,401	420,841	420,400	422,227	425,036	429,678	436,124
	支 出	2. 営 業 外 費 用	93,566	87,027	84,034	72,624	66,267	60,076	53,191	46,508	40,202	34,787	30,231	26,583
		(1) 支 払 利 息 (雨 水 分)	17,743	16,269	14,635	13,054	11,593	10,558	9,212	7,906	6,717	5,743	5,062	4,562
		支 払 利 息 (汚 水 分)	72,866	67,386	61,381	56,827	51,931	46,775	41,236	35,859	30,742	26,301	22,426	19,278
		(2) そ の 他	2,957	3,372	8,018	2,743	2,743	2,743	2,743	2,743	2,743	2,743	2,743	2,743
	支 出	支 出 計 (D)	718,494	716,108	796,552	736,935	688,564	683,885	681,038	691,715	673,838	670,237	673,129	694,635
		経 常 損 益 (C)-(D)	139,992	141,956	51,705	136,463	153,972	155,235	161,159	154,499	156,744	138,476	121,996	94,193
		特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益	(F)-(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	139,992	141,956	51,705	136,463	153,972	155,235	161,159	154,499	156,744	138,476	121,996	94,193
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		流 動 資 産 (J)	630,020	609,515	609,515	609,515	609,515	609,515	609,515	609,515	609,515	609,515	609,515	609,515
	流 動	う ち 未 収 金	28,758	13,000	15,000	18,149	18,149	18,149	18,149	18,149	18,149	18,149	18,149	18,149
		負 債 (K)	521,258	477,346	482,081	480,585	477,791	489,132	492,815	488,552	465,756	450,591	429,880	305,684
		う ち 建 設 改 良 費 分	347,735	351,157	355,892	354,396	351,601	362,942	366,625	362,362	339,566	324,401	303,690	179,494
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流 動	う ち 未 払 金	170,236	126,190	126,190	126,190	126,190	126,190	126,190	126,190	126,190	126,190	126,190	126,190
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	335,010	328,310	329,774	334,545	331,247	331,451	328,328	325,387	322,548	320,134	318,050	315,959
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 模 式 の 規 模 (P)	327,397	335,010	328,310	329,774	334,545	331,247	331,451	328,328	325,387	322,548	320,134	318,050
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率	((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画(公共)

(資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分			平成27年度 (決 算)	平成28年度 (決 算) 〔 決 算 込 〕	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
資 本 的 収 入 支	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	271,000	231,500	282,500	260,900	274,100	146,500	145,600	140,800	141,600	120,900	146,100	146,200	
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	49,182	50,030	50,900	44,803	41,923	42,824	39,281	40,154	38,097	38,881	36,875	34,494	34,494
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	256,448	194,182	276,100	282,275	289,150	148,894	148,718	143,588	144,511	121,085	148,971	149,024	149,024
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	3,472	2,886	4,236	5,775	2,150	2,800	3,350	3,232	3,500	3,000	3,160	3,200	3,200
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	580,102	478,598	613,736	593,753	607,323	341,018	336,949	327,774	327,708	283,866	335,106	332,918	332,918
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	580,102	478,598	613,736	593,753	607,323	341,018	336,949	327,774	327,708	283,866	335,106	332,918	332,918
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	531,653	397,979	571,664	548,950	565,400	298,194	297,668	287,620	289,611	244,985	298,231	298,424	298,424
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	344,687	347,735	351,158	355,892	354,396	351,601	362,942	367,284	362,987	340,726	325,487	304,886	304,886
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	583	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	876,340	746,297	922,822	904,842	919,796	649,795	660,610	654,904	652,598	585,711	623,718	603,310	603,310
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)=(D)-(C)		296,238	267,699	309,086	311,089	312,473	308,777	323,661	327,130	324,890	301,845	288,612	270,392	270,392
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	206,716	190,535	206,029	200,896	202,634	201,952	202,442	203,811	204,929	208,424	213,664	216,683	216,683
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	86,793	61,586	87,479	94,975	94,358	101,394	115,788	117,888	114,530	87,990	69,517	48,278	48,278
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	2,729	15,578	15,578	15,218	15,481	5,431	5,431	5,431	5,431	5,431	5,431	5,431	5,431
	計 (F)		296,238	267,699	309,086	311,089	312,473	308,777	323,661	327,130	324,890	301,845	288,612	270,392	270,392
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)		4,265,090	4,148,855	4,080,197	3,985,205	3,904,909	3,699,808	3,482,466	3,255,982	3,034,595	2,814,769	2,635,382	2,476,696	2,476,696

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		(決 算)	[決 算 込]										
収 益 的 収 支 分		420,108	402,659	363,027	389,402	384,019	381,037	384,508	383,267	376,208	357,540	344,322	327,880
	うち 基 準 内 繰 入 金	353,397	402,659	363,027	389,402	384,019	381,037	384,508	383,267	376,208	357,540	344,322	327,880
	うち 基 準 外 繰 入 金	66,711	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		49,182	50,030	50,900	44,803	41,923	42,824	39,281	40,154	38,097	38,881	36,875	34,494
	うち 基 準 内 繰 入 金	49,182	50,030	50,900	44,803	41,923	42,824	39,281	40,154	38,097	38,881	36,875	34,494
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		469,290	452,689	413,927	434,205	425,942	423,861	423,789	423,421	414,305	396,421	381,197	362,374

投資・財政計画(特環)

(収益の収支)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成27年度 (決 算)	平成28年度 (決 算) 〔 決 算 見 込 〕	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	42,161	44,181	43,802	39,560	38,657	37,673	36,852	35,868	35,047	34,227	33,488	32,832
		(1) 料 金 収 入	42,150	44,174	43,794	39,549	38,646	37,662	36,841	35,857	35,036	34,216	33,477	32,821
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	11	7	8	11	11	11	11	11	11	11	11	11
		2. 営 業 外 収 益	159,075	162,488	153,480	160,622	151,490	148,801	146,230	145,848	140,220	136,254	134,604	129,050
		(1) 補 助 金	84,597	90,483	78,173	82,876	74,046	72,158	70,983	71,847	67,567	65,539	64,112	65,986
		他 会 計 補 助 金	84,597	90,483	78,173	75,776	74,046	72,158	70,583	68,697	67,117	65,539	64,112	62,836
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	7,100	0	0	400	3,150	450	0	0	3,150
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	74,478	72,005	75,307	77,746	77,444	76,643	75,247	74,001	72,653	70,715	70,492	63,064
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 入	収 入 計 (C)	201,236	206,669	197,282	200,182	190,147	186,474	183,082	181,716	175,267	170,481	168,092	161,882
		1. 営 業 費 用	164,973	157,459	171,905	175,986	161,408	160,330	159,458	163,567	156,608	155,652	151,663	147,368
		(1) 職 員 給 与 費	12,553	11,665	12,651	11,172	11,224	11,276	11,328	11,381	11,435	11,489	11,544	11,599
		基 本 給	6,949	5,099	5,376	5,150	5,202	5,254	5,306	5,359	5,413	5,467	5,522	5,577
		そ の 他	5,604	6,566	7,275	6,022	6,022	6,022	6,022	6,022	6,022	6,022	6,022	6,022
		(2) 経 費	35,575	30,981	44,854	46,311	32,111	32,111	32,911	38,411	33,311	34,711	32,111	38,411
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修 繕 費	2,221	434	1,828	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	33,354	30,547	43,027	44,282	30,082	30,082	30,882	36,382	31,282	32,682	30,082	36,382
		(3) 減 価 償 却 費	116,845	114,813	114,400	118,503	118,073	116,943	115,219	113,775	111,862	109,452	108,008	97,358
支 出	支 出	2. 営 業 外 費 用	13,540	12,400	12,126	11,252	10,590	9,945	9,288	8,606	7,914	7,240	6,677	5,945
		(1) 支 払 利 息 (雨 水 分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 払 利 息 (汚 水 分)	13,540	12,400	11,539	11,169	10,507	9,862	9,205	8,523	7,831	7,157	6,594	5,862
		(2) そ の 他	0	0	587	83	83	83	83	83	83	83	83	83
		支 出 計 (D)	178,513	169,859	184,031	187,238	171,998	170,275	168,746	172,173	164,522	162,892	158,340	153,313
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	22,723	36,810	13,251	12,944	18,149	16,199	14,336	9,543	10,745	7,589	9,752	8,569
		特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	22,723	36,810	13,251	12,944	18,149	16,199	14,336	9,543	10,745	7,589	9,752	8,569
流 入	流 入	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		流 入 資 産 (J)	662	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535
		う ち 未 収 金	662	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535
		流 入 負 債 (K)	171,980	165,941	165,941	165,941	165,941	165,941	165,941	165,941	165,941	165,941	165,941	165,941
		う ち 建 設 改 良 費 分	51,337	42,753	36,027	34,163	34,807	39,071	39,752	41,015	40,667	41,393	42,147	37,972
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 未 払 金	5,273	16,426	16,426	16,426	16,426	16,426	16,426	16,426	16,426	16,426	16,426	16,426
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	42,161	44,181	43,802	39,560	38,657	37,673	36,852	35,868	35,047	34,227	33,488	32,832
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 出	流 出	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	44,150	42,161	44,181	43,802	39,560	38,657	37,673	36,852	35,868	35,047	34,227	33,488
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画(特環)

(資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分		平成27年度 (決 算)	平成28年度 (決 算) 〔 決 算 込 〕	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資 本 的 収 入 支 出	1. 企 業 債	0	112,000	65,700	0	0	0	0	0	4,700	25,700	0	500
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	627	640	653	693	708	722	737	752	767	783	799	815
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	3,125	70,900	0	0	0	0	0	4,616	28,284	0	406
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	630	120	310	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	1,257	115,885	137,563	693	708	722	737	752	10,083	54,767	799	1,721
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	1,257	115,885	137,563	693	708	722	737	752	10,083	54,767	799	1,721
	1. 建 設 改 良 費	3,845	106,757	139,120	0	0	0	0	0	9,316	53,984	0	906
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	82,357	51,337	42,755	36,027	34,163	34,807	39,071	39,752	41,015	40,667	41,391	42,145
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	86,202	158,242	181,875	36,027	34,163	34,807	39,071	39,752	50,331	94,651	41,391	43,051
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	84,945	42,357	44,312	35,334	33,455	34,085	38,334	39,000	40,248	39,884	40,592	41,330
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	44,190	42,017	43,972	34,994	33,115	33,745	38,334	38,660	39,908	39,544	40,252	40,990
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	22,723	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	823	340	340	340	340	340	340	340	340	340	340	340
	計 (F)	67,736	42,357	44,312	35,334	33,455	34,085	38,674	39,000	40,248	39,884	40,592	41,330
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		17,209	0	0	0	0	0	△ 340	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		659,583	720,246	743,191	707,164	673,001	638,194	599,123	559,371	523,056	508,089	466,698	425,053

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 〔 決 算 込 〕	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 支 分		84,597	90,483	78,173	75,776	74,046	72,158	70,583	68,697	67,117	65,539	64,112	62,836
	うち 基 準 内 繰 入 金	78,173	90,483	78,173	75,776	74,046	72,158	70,583	68,697	67,117	65,539	64,112	62,836
	うち 基 準 外 繰 入 金	6,424	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		627	640	653	693	708	722	737	752	767	783	799	815
	うち 基 準 内 繰 入 金	627	640	653	693	708	722	737	752	767	783	799	815
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		85,224	91,123	78,826	76,469	74,754	72,880	71,320	69,449	67,884	66,322	64,911	63,651

第7章 経営戦略の事後検証

本経営戦略は、5年毎にPDCAサイクルを活用し、計画、実施、検証、計画の見直しを行います。

見直しに当たっては、毎年度の進捗管理を行うこととし、進捗管理については、「投資計画指標」、「財政計画指標」を用います。

進捗管理に当たっては、上記指標の乖離の検証に加え、下水道使用料の改定状況や経営健全化の取組状況についても検証し、必要に応じて見直しを行うこととします。また新たな経営健全化や財源確保に係る取組みが具体化した場合においては、その内容を本経営戦略に追加するものとします。

指標		平成 27 年度 (2015 年)	平成 33 年度 (2021 年)	平成 38 年度 (2026 年)
普及率		76.6%	79.6%	82.5%
下水道整備率		75.1%	82.9%	89.5%
ストックマネジメント計画の策定		未策定	策定	策定
水洗化率	遠軽処理区	89.5%	89.7%	90.0%
	丸瀬布処理区	91.2%	91.5%	92.0%
	白滝処理区	59.9%	60.0%	61.0%
経常収支比率		118.14%	100%以上	100%以上
経費回収率		118.55%	100%以上	100%以上
下水道施設耐震化計画の策定		未策定	策定	策定
遠軽下水処理センター管理棟耐震化		未耐震	耐震化	耐震化
南町ポンプ場耐震化		未耐震	未耐震	耐震化
下水道雨水施設整備 延長比率		37.2%	39.0%	40.3%